

**令和6年度
青森県教育委員会の
事務の点検及び評価
に関する報告書**

— 令和5年度の実績 —

青森県教育委員会

ま え が き

県教育委員会では、郷土に誇りを持ち、多様性を尊重し、創造力豊かで、新しい時代を主体的に切り拓く人づくりを目指し、市町村教育委員会、家庭や地域社会との連携を図りながら様々な取組を推進しています。

本報告書は、こうした県教育委員会の取組について点検及び評価を実施し、その結果を取りまとめたものであり、今後の効果的な教育行政の推進並びに県民への説明責任を果たすことを目的に作成しました。

県民の皆様には、この報告書を御覧いただき、本県の教育と県教育委員会の取組について、理解を深めていただければ幸いです。

2024（令和6）年9月

青森県教育委員会

目 次

I	点検・評価に当たって	1
II	施策体系	5
III	点検・評価の結果	7
	あおもりの未来をつくるこどもたちのための学校教育改革	8
	施策1 「知・徳・体」の調和の取れた「生きる力」の育成	9
	施策2 グローバル社会への対応と主体的に社会に参画する学びの推進	16
	施策3 「生きる・働く・学ぶ」をつなぐキャリア教育の推進	21
	施策4 多様な教育的ニーズへの対応	25
	施策5 こどもの学びを支える教育環境の整備と きめ細かな指導の充実に向けた人財の確保・育成	28
	施策6 学校・家庭・地域の連携・協働の推進	34
	元気な地域づくり・人づくり	39
	施策7 地域の強みを生かした地域づくりと人づくり	40
	施策8 人生100年時代の学び直しや生涯学習の推進	42
	文化・スポーツの振興	44
	施策9 歴史・文化の価値や魅力に対する理解と活用の促進	45
	施策10 楽しく体を動かしスポーツに親しむ環境づくりと競技力の向上	50
IV	参考資料	54

I 点検・評価に当たって

1 趣旨

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の規定により、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出するとともに、公表することとされています。

青森県教育委員会では、今後の効果的な教育行政の推進及び県民への説明責任を果たすことを目的として、教育委員会の事務の点検及び評価を実施し、その結果を報告書としてまとめました。

2 点検・評価の方法

(1) 点検・評価の対象

教育委員会の事務の点検及び評価は、本県の教育の振興のための施策に関する基本的な計画（青森県教育振興基本計画）に掲げる施策を対象として実施しています。

令和5年度の事業や取組は、前計画「青森県教育振興基本計画(2019～2023年度)」に基づき実施されたものですが、青森県教育委員会では、新たに策定された「青森県基本計画『青森新時代』への架け橋」¹及び「青森県教育施策の大綱」を踏まえ、今後の具体的な取組等を示した「アクションプラン」を策定し、これらの3つをあわせて、現行計画「青森県教育振興基本計画(2024～2028年度)」と位置付けています。そこで、現行計画の施策体系にも関連付けて点検・評価を行い、PDCAを今後の事業につなげていくこととします。（前計画と現行計画の対照関係については6ページを参照。）

なお、令和6年度以降の実績については、「アクションプラン」の指標等に基づき各種施策の点検・評価を行います。

(2) 点検・評価の方法

点検・評価に当たっては、県が実施している「政策点検」の仕組みを活用しました。

政策点検とは、県において、基本計画の推進に当たってのマネジメントサイクルの一環として、政策・施策を青森県総合計画審議会の知見を活用しながら自己点検するものです。その際、本県教育振興基本計画に掲げる政策・施策についての点検も合わせて行っています。また、その点検結果について、県総合計画審議会が検証した上で、今後の取組に向けた提言を行っています。

3 報告書の構成

報告書は、10の施策ごとに、次の①～④の項目で構成しています。

① 2023(令和5)年度の主な取組・成果

施策を構成する事業等の2023(令和5)年度の主な取組・成果を記載しています。

② 施策の現状を表す指標の動向等

施策の進捗状況を表すグラフや表を記載しています。

③ 主な課題と今後の取組の方向性

施策における主な課題と今後の取組の方向性を記載しています。

¹ 2023(令和5)年12月に県が策定した基本計画（計画期間は2024～2028年度）。本計画の政策テーマ「こども」及び「地域社会」に、県教育委員会所管の教育関連施策が掲げられている。

- ④ (参考) 2023 (令和5)年度における県教育委員会の主な事業の取組状況
施策を構成する県教育委員会の2023(令和5)年度における主な事業ごとの取組
状況を記載しています。

4 学識経験者の知見の活用

点検・評価に当たっては、政策点検の結果に対する県総合計画審議会(こども・地域社会部会)委員の意見を、学識経験者の知見として活用しました。

なお、県総合計画審議会が2024(令和6)年9月に取りまとめた「こども」及び「地域社会」に関する提言のうち県教育委員会の施策に関連するものは、次のとおりです。

政策テーマ3 こども

青森県の未来を担うこどもや若者に向けた取組は、「未来への投資」であるということ
を改めて広く周知し、当事者だけではなく、企業や地域等も含め社会全体でこども・若者
を育むとともに、子育て世帯やこどもを持ちたいと思う方々を応援する気運を醸成する
ことが必要である。本県のこども・若者が健やかに、そして、自分の可能性と将来に希望を
持って学び、成長できるよう、こどもを真ん中に据えた取組をより一層推進し、「子育て
するなら青森県」と誰もが思える環境をつくっていくべきである。

○こどもの健やかな成長

<こどもの居場所づくり>

冬期間は積雪によりこどもの遊び場が少なくなることを踏まえ、特に屋内のこども
の居場所づくりを促進する必要がある。

<様々な環境にあるこども・家族への支援の充実>

ヤングケアラーやひとり親家庭など、支援が必要なこどもやその家族については、行政
や学校、関係団体等が連携を強化し、そういった家庭を早期に把握し、着実に支援につな
げていく仕組みづくりを進めるとともに、相談先・支援制度について広く周知を図るなど、
より相談しやすい環境づくりを進めていくべきである。

○あおもりの未来をつくるこどもたちのための学びの環境づくり

<学校教育改革の推進>

学校教育改革を進めるためには、学校DXや業務改善により教職員の負担を軽減し、教
職員が本来担うべきことに集中できる環境づくりを行いながら、研修会や先進地視察、教
育委員会等の関係者との対話等を通して、校長を始めとした多くの教員が、教育に関する
情報を取得する機会の創出を図り、学校側の内発的な改革を促進すべきである。

<こどもの学びの充実>

こどもたちの視野を広げ、経験を増やし、様々なことに挑戦する気持ちを育むためには、
オンラインも活用しながら、学びや課外活動の機会を創出し、地域内外、県内外、さらには
国内外のこどもたちとのネットワークづくりや交流を行うことが重要である。

また、こどもたちの学習や読書活動に大きな役割を果たしている学校図書館の機能強化

に向けては、学校図書館シンポジウムの開催や各種研修のほか、県立図書館と県内公立図書館が連携して、資料管理に関する助言や学習支援セットの貸し出し等、県内学校への支援を引き続き実施し、研修等への積極的な参加や学校図書館を支援する事業の活用を促していくべきである。

＜地域への愛着を深める人財の育成と地域との連携強化＞

子どもたちが、郷土を理解し地域への愛着を深めるためには、「あおもり創造学」を始めとした探究学習やフィールドワークなどの実施により、地域や地元企業と連携しながら本県の魅力や課題等を知る機会を創出すべきである。地域や自国の文化を知ることは異文化を理解することにも寄与するため、地域のことを深く理解することで、海外にチャレンジする上でも必要な能力が身に付けられるとともに、将来的な本県への還流にも結び付くことが期待できる。

また、こうした探究学習を更に進めるためには、地域との連携が非常に重要である。学校と地域との連携促進に向けて、コミュニティ・スクール²の導入とともに各校への地域学校協働活動推進員の配置と研修の充実を進めるほか、学校と地域とのネットワークのハブとなる人財として、他自治体の成功事例も参考にしながら、地域おこし協力隊等の多様な人財の活用も検討すべきである。

＜不登校の児童生徒に対する支援の充実＞

子どもたちの学びや交流の機会を確保するため、校内教育支援センターの設置を促進するほか、近隣校と連携したり、メタバース等のオンラインも併用したりするなど、校舎内に限定しない形での居場所づくりも進めるべきである。また、スクールソーシャルワーカーの処遇改善や配置促進、効果的な活用方法を横展開するなど、外部人財も活用した児童生徒への支援の仕組みを構築する必要がある。

政策テーマ6 地域社会

人口減少・高齢化が進行する中において、県民一人ひとりが安全・安心で快適に自分らしく生きることができるよう、社会環境の変化にも対応しながら、持続可能な地域社会をつくっていかねばならない。そのためには、そこで暮らす地域住民はもちろんのこと、地域内外の多様な担い手が青森への愛着や誇りを持ってつながり合い、デジタル技術も活用しながら、それぞれの立場で主体的に地域を支えていくことが求められる。

○文化芸術・スポーツが身近にある豊かな暮らしづくり

＜文化芸術の振興に向けた県民の郷土愛の醸成＞

文化芸術の振興に当たっては、本県の祭りや縄文遺跡など身近な文化芸術に親しむ機会を通じて、幼少期から郷土への愛着や誇りを醸成していくことが重要である。加えて、県内のどの地域においても、多様な文化芸術に触れる機会を創出していくなど、県民の文化

² 学校運営協議会制度又は、同協議会を設立した学校のことで、学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組むことが可能になる「地域と共にある学校」への転換を図るために有効な仕組み。

芸術への興味関心を喚起していくことが必要である。

特に、世界文化遺産「北海道・北東北の縄文遺跡群」を人類共通の財産として次の世代に確実に継承していくためには、引き続き関係自治体や地域住民などとの連携・協力を図りながら、学校教育を中心に積極的に活用し、多くの県民が親しみを感じながらその価値や魅力について深く理解できるよう取組を推進する必要がある。

<国スポ・障スポを契機としたスポーツに親しむ環境づくり>

2026年に予定されている国民スポーツ大会や全国障害者スポーツ大会を契機として、県民の生涯を通じた健康づくりや生きがいづくりにつなげていくため、総合型地域スポーツクラブ³やプロスポーツチーム等と連携し、幅広い世代がスポーツに親しむ環境づくりに引き続き取り組む必要がある。

³ 地域住民により自主的・主体的に運営されるスポーツクラブのことで、こどもから高齢者まで、様々なスポーツを愛好する人々が、初心者からトップレベルまで、それぞれの志向・レベルに合わせて参加できる、という特徴を持つ。

(参考) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

II 施策体系

青森県教育振興基本計画(2024年度～2028年度)

(「青森県基本計画『青森新時代』への架け橋」の政策テーマ「こども」及び「地域社会」の教育分野のうち県教育委員会が所管する施策。前計画と現行計画との対照関係については6ページを参照。)

あおもりの未来をつくるこどもたちのための学校教育改革

- 施策1 「知・徳・体」の調和の取れた「生きる力」の育成
- 施策2 グローバル社会への対応と主体的に社会に参画する学びの推進
- 施策3 「生きる・働く・学ぶ」をつなぐキャリア教育の推進
- 施策4 多様な教育的ニーズへの対応
- 施策5 こどもの学びを支える教育環境の整備ときめ細かな指導の充実に向けた人財の確保・育成
- 施策6 学校・家庭・地域の連携・協働の推進

元気な地域づくり・人づくり

- 施策7 地域の強みを生かした地域づくりと人づくり
- 施策8 人生100年時代の学び直しや生涯学習の推進

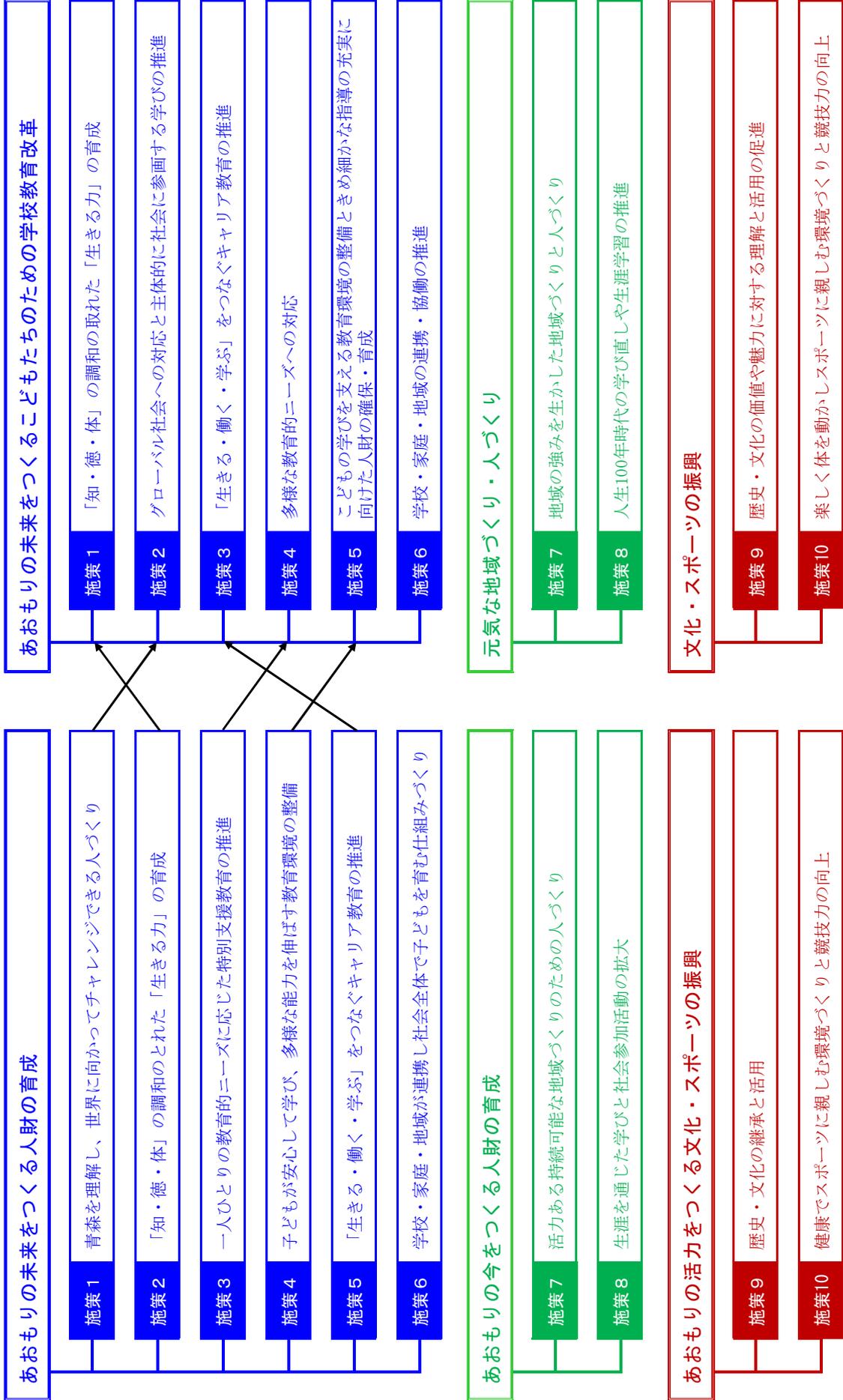
文化・スポーツの振興

- 施策9 歴史・文化の価値や魅力に対する理解と活用の促進
- 施策10 楽しく体を動かすスポーツに親しむ環境づくりと競技力の向上

[参考] 青森県教育振興基本計画の対照表

青森県教育振興基本計画(2019年度～2023年度)

青森県教育振興基本計画(2024年度～2028年度)



Ⅲ 点検・評価の結果

あおもりの未来をつくる子どもたちのための 学校教育改革

- 施策 1** 「知・徳・体」の調和の取れた「生きる力」の育成
- 施策 2** グローバル社会への対応と主体的に社会に参画する学びの推進
- 施策 3** 「生きる・働く・学ぶ」をつなぐキャリア教育の推進
- 施策 4** 多様な教育的ニーズへの対応
- 施策 5** こどもの学びを支える教育環境の整備ときめ細かな指導の充実に向けた人財の確保・育成
- 施策 6** 学校・家庭・地域の連携・協働の推進

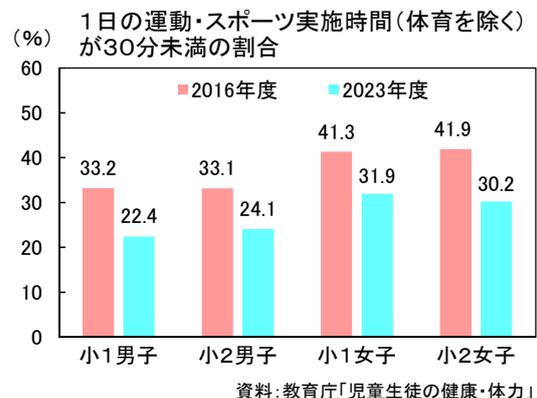
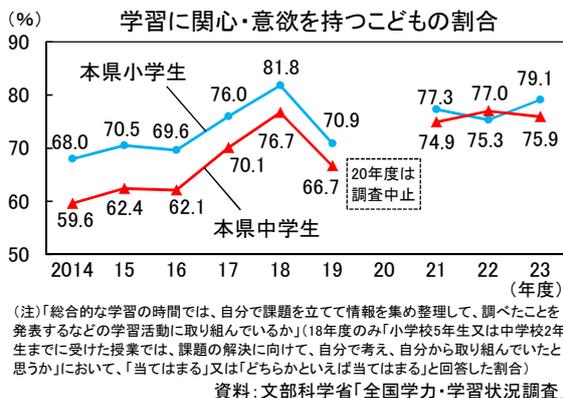
施策 1

「知・徳・体」の調和の取れた「生きる力」の育成

■2023(令和5)年度の主な取組・成果

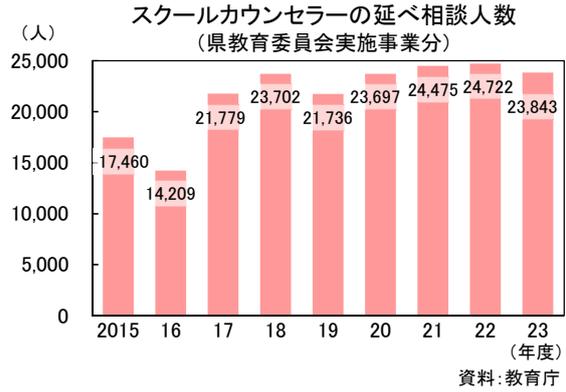
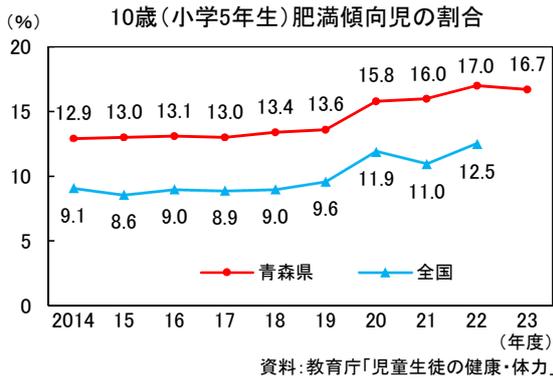
- 学習に意欲を持つこどもの増加を図るため、小・中学生の主体的に学ぶ力の育成に向けた手引きの配布を行うとともに、小学校教員の英語力・指導力向上を支援するため、英語専科教員等を配置し、研修や学校訪問を実施しました。また、県立高等学校における授業等での学校図書館の利用の一層の促進に資するため、「学校図書館サポーター」を県立高等学校10校に配置しました。
- 進学力パワーアッププログラムの実施等により高校生の学力及び教員の指導力アップに向けた各学校の取組を支援しました。
- いじめなどの問題の未然防止、早期対応を図るため、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、24時間電話相談員の配置、教員向けの研修、いじめ防止標語コンクールなど、いじめ防止の環境づくりや意識啓発に取り組みました。
- こどもの運動習慣の確立に向けた小学校中学年教員向けの研修、小学校低学年用運動プログラム及び運動遊びチャレンジカードの普及・宣伝などにより、小学校における運動習慣の定着に取り組みました。

■施策の現状を表す指標の動向等



学習に関心・意欲を持つこどもの割合は、小学生・中学生ともに2019年度比で増加しており、高水準を維持しています。

2023年度の小学校低学年における1日の運動・スポーツ実施時間が30分未満、すなわちあまり運動をしない児童の割合は、2016年度に比べ減少しています。



本県の肥満傾向児出現率は、これまで長い間増加傾向でしたが、2023年度は前年度と比較してやや減少しました。

スクールカウンセラーの延べ相談人数は高止まり傾向にあります。

■ 主な課題と今後の取組の方向性

主な課題	今後の取組の方向性
<p>基礎的・基本的な知識・技能については、身近な生活と学習内容を結び付けて考える力などを身に付けさせるとともに、思考力・判断力・表現力等については、学習内容を関連付け一般化する力などを身に付けさせる必要があります。</p> <p>また、小学校外国語活動及び小・中学校外国語科における「目標と指導と評価の一体化」による授業改善と児童生徒の英語力及び教員の指導力向上に一層取り組む必要があります。</p>	<p>主体的・対話的で深い学びの実現に向け、授業改善の手引きとなる資料や全国学力・学習状況調査の結果と今後の対策等を活用し、教員の指導力向上及び児童生徒の資質・能力の育成に取り組めます。</p> <p>また、児童生徒の英語力や教員の指導力向上に向け、本県で中核的な役割を担う教員を対象とした研修と支援訪問を計画的・継続的に取り組み、本県の小・中学校における外国語教育の更なる充実を図ります。</p>
<p>2023(令和5)年度のスクールカウンセラーへの延べ相談者数は、高止まりの傾向にあり、いじめや不登校の未然防止、早期発見に向けた取組が求められています。</p>	<p>相談体制の充実や教員・スクールカウンセラー等の資質向上に取り組むほか、いじめ防止標語コンクール等の実施により、安心できる学校環境づくりといじめ防止意識の啓発に取り組めます。</p>

1 「知・徳・体」の調和の取れた「生きる力」の育成

主な課題	今後の取組の方向性
<p>小学校低学年における1日の運動・スポーツ実施時間（体育を除く）が30分未満の割合は改善傾向にありますが、肥満傾向児出現率については、男女ともに全年齢層において全国平均を上回っており、望ましい運動習慣と食習慣の定着を図る必要があります。</p>	<p>肥満傾向児出現率の改善を図るため、体育・食育の楽しい授業づくりの実現に向けた教員対象の研修会を実施し、児童のよりよい生活習慣の確立に向け、家庭や地域と連携しながら更なる健康教育の推進を図ります。</p>

(参考) 2023(令和5)年度における県教育委員会の主な事業の取組状況

1 進学力を高める高校支援事業【学校教育課】 5,420千円

取組状況	<p>高校生の大学進学志望の達成に向け、「校内研修体制育成プログラム」では、研究指定校6校において各学校の校内研修体制及び授業の改善を通して教員の指導力向上を図るとともに、「進学力パワーアッププログラム」では、県立高等学校22校の学校独自の企画による取組の支援を行い、進学力向上を図った。</p> <p>また、令和7年度大学入学共通テストの新科目「情報Ⅰ」の導入を見据え、「指導力向上プログラム」で情報科教員対象の研修会を実施した。</p>
------	--

2 学習状況調査【学校教育課】 5,727千円

取組状況	<p>県内公立小・中学校の児童生徒の学習状況を把握し、学習指導上の課題を明らかにするとともに、学習指導の改善の方向性を示した資料を作成し、小・中学校等に配布した。各学校において、校内研修で調査結果を踏まえた自校の課題の共通理解を図り、指導例を参考に授業改善が行われるなど、多くの学校で活用が見られた。</p>
------	--

3 小・中学校外国語教育充実支援事業【学校教育課】 595千円

取組状況	<p>小・中学校における外国語教育の充実及び本県外国語担当教員等の英語力向上を図るため、小学校外国語活動・外国語担当教員・英語専科指導教員研究協議会を県内6地区で開催（参加教員200人）するとともに、中学校英語科担当教員対象のワークショップを実施（参加教員194人）し、英語力・指導力向上に係る研修を行った。</p> <p>また、小・中学校外国語教育充実支援訪問を27回実施し、授業参観・協議を行った。</p>
------	---

4 高等学校におけるICTを活用した資質・能力を育む授業づくり推進事業

【学校教育課】 3,677千円

取組状況	<p>授業の充実による生徒の資質・能力の育成を図るため、推進校8校においてワーキンググループ会議を年4回実施し、授業実践事例研究を行うとともに、22校において外部講師による校内研修等を実施した。</p> <p>また、ICT活用エキスパート教員育成研修を実施（受講者数55人）した。事業成果については、ICT活用教育研究協議会を開催（参加者数延べ108人）し、情報共有を図るとともに、資料コンテンツのクラウドでの共有、蓄積を行った。</p>
------	---

5 特別支援学校におけるICTを活用した自立と社会参加を目指す学びの推進事業

【学校教育課】 4,874千円

取組状況	<p>障がい種や個々の障がいの状態に応じた主体的・対話的で深い学びを推進するため、実践強化校10校において、ICTを活用した授業研究を行い、協議会を実施するとともに、各校が抱える課題の解決に向けて外部講師による校内研修を実施（参加校20校）した。また、ICTを活用した授業実践の充実に向けたICT活用推進協議会を開催（参加校21校）した。</p>
------	---

6 学校図書館活用推進事業【学校教育課】 263千円

取組状況	<p>学校図書館の活用を推進するためのシンポジウムを開催（参加者数67人）し、教職員、学校図書館関係職員、教育行政職員、公立図書館等職員等が、国の動向や本県の現状、公共図書館と学校図書館の連携等について共通理解を図った。</p>
------	--

7 学校の教育相談体制充実に支援する外部専門家活用事業【学校教育課】 147,372千円

取組状況	<p>児童生徒のいじめ、不登校やこどもの貧困問題等の諸課題への対応に係る学校の教育相談体制を支援するため、心理分野に関して高度な専門的知識・経験を有するスクールカウンセラーを県内全ての公立小・中学校、県立高等学校7校、県立特別支援学校1校に継続配置するとともに、要請等に応じた派遣を行った。</p> <p>また、教育・福祉分野に関して専門的知識・経験を有するスクールソーシャルワーカーを県内全ての小・中学校へ対応できるよう配置するとともに、県立高等学校6校に配置し、他校からの要請に応じた派遣を行うことで、学校の教育相談体制の充実に図った。</p>
------	--

1 「知・徳・体」の調和の取れた「生きる力」の育成

8 居場所づくり・絆づくり推進事業【学校教育課】 934千円

取組状況	<p>不登校の未然防止等のため、安心して学べる環境づくりに向けた調査研究を指定校8校で実施するとともに、市町村教育委員会及び医療・心理・福祉等の関係機関や民間団体等による協議会を実施した。</p> <p>また、不登校支援コーディネーターを県総合学校教育センターに1人配置し、県内各地にある教育支援センターに対する支援や助言等を行い、市町村における支援体制の整備を促進した。</p>
------	--

9 24時間いじめ等電話相談事業【学校教育課】 9,737千円

取組状況	<p>児童生徒のいじめ・不登校などの相談に適切に対応するため、電話相談員による夜間・休日の相談とハートケアアドバイザーによる日中の相談業務を行うとともに、相談電話周知カードを32,700枚作成し、県内の小学校1年生、中学校1年生、高校1年生に配布した。</p> <p>・相談件数1,165件</p>
------	---

10 安心できる学校づくり推進事業【学校教育課】 1,492千円

取組状況	<p>学校の組織的対応力の向上、教員の指導力向上により、各学校のいじめ防止等のための取組の充実を図るべく、県内全ての学校の教員を対象とする研修会を、校種や地区ごとに計7か所で実施した。また、いじめ問題対策連絡協議会を開催し、いじめ防止対策に係る関係機関の連携を強化した。</p>
------	---

11 ソーシャルメディア等監視員配置事業【学校教育課】 3,116千円

取組状況	<p>関係機関等と連携してSNSなどインターネット上のいじめに関係する事案を早期発見するため、ソーシャルメディア等監視員を学校教育課に1人配置した。</p>
------	--

12 いじめ防止対策事業【学校教育課】 511千円

取組状況	<p>県立学校全67校に対し、外部専門家や学校関係者による組織の設置を支援し、いじめ防止等の対策を実効的に行う環境づくりを図った。</p>
------	---

13 学校図書館活動支援事業【教職員課】 6,018千円

取組状況	<p>県立学校において、学校図書館の運営の改善及び機能向上により授業等で学校図書館を積極的に活用し、生徒の思考力・判断力・表現力や情報活用能力の育成を支援するため、学校図書館サポーターを県立高等学校10校に配置し、充実した学習環境づくりをサポートした。</p>
------	--

14 いじめ防止キャンペーン推進事業【生涯学習課】 6,383千円

取組状況	小学生、中学生、高校生及び特別支援学校に在籍する児童生徒並びに一般県民からいじめ防止を訴える標語を募集（応募総数11,573点）した。また、その優秀作品をもとに制作したテレビCMを県内民放3社で放送（放送回数延べ78回）するとともにホームページで公開するなど、いじめ防止に関する県民の意識啓発を図った。
------	---

15 県民の未来の健康創造事業【スポーツ健康課】 1,448千円

取組状況	小学校中学年担任等を対象に、体育・食育についての研修会を、東青、西北、中南の3地区で実施（参加者数123人）し、教員の意識の向上を図るとともに、小学校低学年用運動プログラム及び運動遊びチャレンジカードの宣伝・普及を図った。
------	---

16 いきいき青森っ子健康づくり事業【スポーツ健康課】 939千円

取組状況	<p>県内の私立幼稚園2園、公立小・中学校各3校、県立高等学校2校、県立特別支援学校1校を実践研究校に指定し、健康課題解決のための発達段階に応じた具体的な指導内容、指導方法について研究を行うとともに、中間報告会を書面により開催した。</p> <p>性に関する講演会については、県立高等学校、県立特別支援学校（高等部）及び県立中学校の生徒を対象に51校で開催し、正しい知識の習得を図った。</p>
------	---

17 体力向上推進事業【スポーツ健康課】 599千円

取組状況	<p>生徒の発達段階を踏まえた体力向上の実践的な指導方法の充実と教員の資質向上を図るため、体力向上に係る諸問題等を協議する保健体育担当者研修会を開催（参加者数97人）した。</p> <p>また、運動習慣の確立と体力の向上に取り組むコンテストを実施した。</p>
------	--

18 青森から世界に向かってチャレンジするグローバル人財育成事業【学校教育課】
18,813千円（施策2に掲載）

19 ドリカム人づくり推進事業【学校教育課】 7,192千円（施策2に掲載）

20 語学指導を行う外国青年招致事業【学校教育課】 8,840千円（施策2に掲載）

21 医師を志す高校生支援事業【学校教育課】 12,953千円（施策3に掲載）

22 学校における文化部活動推進事業【学校教育課】 2,128千円（施策6に掲載）

1 「知・徳・体」の調和の取れた「生きる力」の育成

- 23 命を守る！防災教育推進事業【スポーツ健康課】 2,139千円 （施策2に掲載）
- 24 学校における運動部活動推進事業【スポーツ健康課】 9,251千円 （施策6に掲載）
- 25 地域スポーツクラブ活動体制推進事業【スポーツ健康課】 4,530千円 （施策6に掲載）

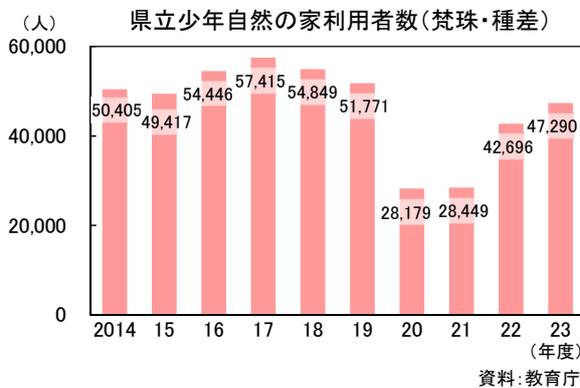
施策2

グローバル社会への対応と主体的に社会に参画する学びの推進

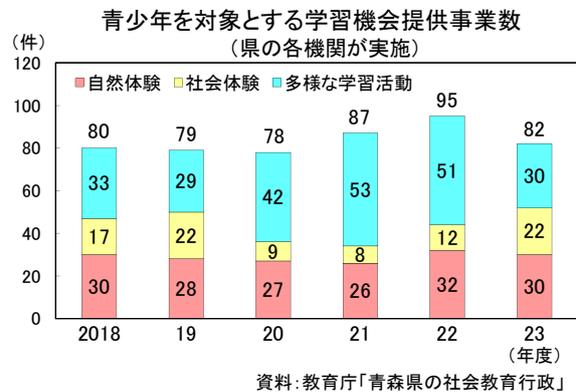
■2023(令和5)年度の主な取組・成果

- 小・中学校でのエネルギー教育支援、県立学校における地域の魅力を知り、地域との連携により活性化を目指す取組、少年自然の家などにおける自然体験プログラムの提供など、地域資源を活用した体験型学習・課題解決型学習の充実に取り組むことにより、本県の歴史・文化、自然や産業の持つ魅力への理解促進及び児童生徒の夢の実現に向かう姿勢の向上が図られました。
- 県立高等学校において、台湾の高級中学等との派遣受入事業での対面交流やオンラインによる協働学習の実施、済州国際青少年フォーラムへのオンライン参加などにより、高校生の国際交流などへの意識の向上が図られました。
- 高校生の県内定着促進や、持続可能な青森県を創造できる人財の育成に向けて、地域人財や資源を活用して、高校所在地域及び自身の居住地域等について理解を深める学習「あおもり創造学」を全ての県立高等学校（課程別55校）で取り組み、ふるさとに貢献する意識の醸成につながりました。

■施策の現状を表す指標の動向等

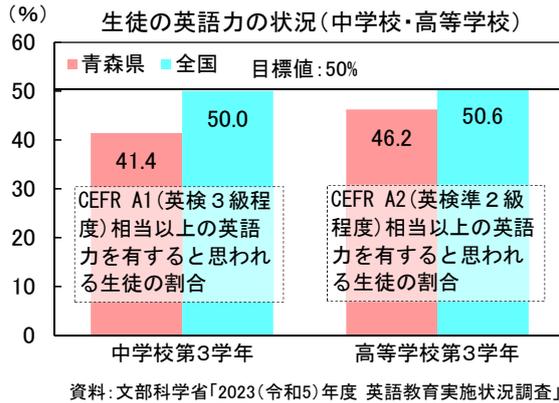


新型コロナウイルス感染症拡大の影響により減少した少年自然の家利用者数は、影響前に戻りつつあります。

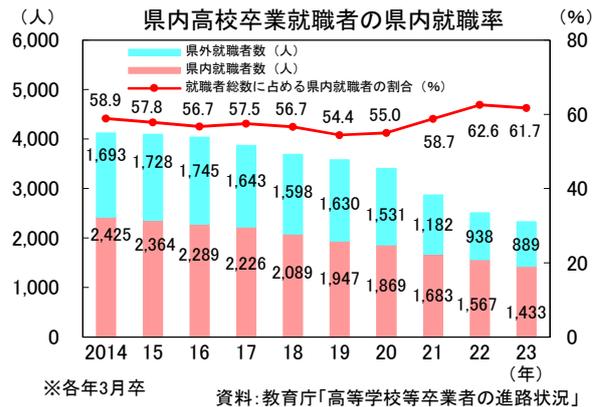


県の各機関が行う青少年を対象とする学習機会の提供事業数は、2021年度から増加傾向にありましたが、2023年度は減少しています。

2 グローバル社会への対応と主体的に社会に参画する学びの推進



生徒の英語力の状況は、中学校第3学年、高等学校第3学年ともに全国平均を下回っています。



高等学校卒業就職者の県内就職率は、2020年3月卒以降上昇傾向にあります。

■主な課題と今後の取組の方向性

主な課題	今後の取組の方向性
英語コミュニケーション能力の向上のため、技能統合型指導を取り入れた授業を実施するほか、短期の留学や海外研修、海外との協働学習等により、生徒の国際理解や相互交流の意欲を高めていく必要があります。	国際バカロレアの理念に基づく教育プログラムの開発・普及に取り組むほか、オンラインも活用した台湾との教育交流を引き続き推進します。
本県の最重要課題である人口減少克服に向けて、高校生が学校の所在する地域や自らが居住する地域について理解を深め、積極的に発信する学習活動を進めていく必要があります。	全ての県立高等学校において学校が所在する地域や自らが居住する地域に関する学習「あおり創造学」や、企業等と連携した体験学習等により、郷土理解を深め、地域に対する貢献意欲の向上を図ります。また、取組の成果を小・中学校及び地域に発信します。
子どもたちのふるさとへの理解や愛着を深めるため、社会教育施設においても、学習指導要領に対応し、学校の授業において活用できる多様な学習・体験プログラムの開発を進め、体験活動の更なる充実を図る必要があります。	少年自然の家などの社会教育施設において、地域資源を活用した多様な学習・体験活動の充実を図ります。 また、教育課程への位置付けを意識した体験活動プログラムの検討・開発を進め、学校が積極的に少年自然の家を利用する環境整備を進めます。

主な課題	今後の取組の方向性
<p>実践的かつ発達段階に応じた系統的な防災教育の充実が求められており、高等学校段階では、安全で安心な社会づくりに貢献できる生徒の育成が必要です。</p>	<p>防災教育を推進する教職員の資質向上を図るための視察研修や、外部講師や出前講座を活用した防災教育を行うとともに、その取組を記録集にまとめ、周知を図ります。</p>

(参考) 2023(令和5)年度における県教育委員会の主な事業の取組状況

1 エネルギーに関する教育支援事業費補助【学校教育課】 1,750千円

<p>取組状況</p>	<p>小・中学校におけるエネルギー教育の充実を目的に、学校の特色、児童生徒の興味・関心に基づき、主に理科、総合的な学習の時間などを活用し、学習指導要領の趣旨に沿って体験的な学習を行った平川市ほか3町に補助金を交付した。</p> <p>県立高等学校においては、百石高等学校ほか2校が本事業によりエネルギーについて理解を深める学習を実施した。</p> <p>取組を通じて、児童生徒が、身近な問題としてエネルギー問題を捉えるなど、自ら考え判断する力の育成が図られた。</p>
-------------	--

2 持続可能な地域づくり「あおもり創造学」プロジェクト事業【学校教育課】

58,607千円

<p>取組状況</p>	<p>全ての県立高等学校において、高校生の県内定着促進や、持続可能な青森県を創造できる人財の育成に向けて、地域資源や人財を活用して、高校の所在地域及び自身の居住地等について理解を深める学習「あおもり創造学」に取り組み、地域課題の解決等の研究をとおして、ふるさとに貢献する意識の醸成につながった。また、県立高等学校12校に就職支援員を配置し、生徒との進路相談や県内求人開拓等を行った。</p>
-------------	---

3 ドリカム人づくり推進事業【学校教育課】 7,192千円

<p>取組状況</p>	<p>児童生徒の夢の実現に向けて、児童生徒のアイデアを取り入れ、向上心や積極的に学ぶ意欲などチャレンジする心を育む取組の推進校として、県立学校18校を指定し、地域活性化やものづくり、交流活動等を企画・実施し、特色ある学校づくりや生徒一人一人の豊かな人間性を育むことにつながった。</p>
-------------	---

2 グローバル社会への対応と主体的に社会に参画する学びの推進

4 青森から世界へ向かってチャレンジするグローバル人財育成事業【学校教育課】

18,813千円

取組状況	派遣受入事業での対面交流やオンラインによる台湾の高級職業学校や高級中学との産業やビジネス等に関する協働学習を16校（参加者数1,376人）が実施し、グローバルな視野と感覚を身に付けられるよう取り組んだ。
------	---

5 青森ビジネスチャレンジwith台湾事業【学校教育課】 8,108千円

取組状況	販売実践の機会として「台湾祭」を開催（参加生徒数210人）するとともに、台湾での販売実践（参加生徒数20人）を行い、国内外でビジネスを展開するノウハウを身に付けるとともに、世界にチャレンジする意欲の向上につながった。
------	--

6 国際バカロレア認定支援事業【学校教育課】 2,834千円

取組状況	世界に通用する論理的思考や表現力、コミュニケーション能力等を身に付ける国際バカロレア（IB）教育を青森南高等学校に導入するため、IB候補校の認定に向けた科目別ワークショップを11人の教員が受講した。
------	---

7 語学指導を行う外国青年招致事業【学校教育課】 8,840千円

取組状況	県立高等学校等で語学指導を行う外国青年を28人任用し、異文化理解の促進や国際性豊かな人財の育成を図った。
------	--

8 青少年教育施設主催（少年自然の家管理運営）事業【生涯学習課】 3,571千円

取組状況	各種主催事業（参加者数3,398人）及び活動支援事業等を実施（参加者数15,527人）し、自然を体験する場を提供したことにより、体験活動の拡充を図った。（梵珠少年自然の家・種差少年自然の家）
------	---

9 命を守る！防災教育推進事業【スポーツ健康課】 2,139千円

取組状況	<p>児童生徒が自然災害発生時に適切に対応できる資質・能力の向上を図るため、小・中学校の研究指定校の実践事例を普及させる成果発表会を開催するとともに、実践事例集を作成し、県内全ての小・中学校へ配布した。</p> <p>また、学校防災リーダー養成研修会を西北・上北の2地区で開催（参加者数85人）し、学校防災の中核となる教員の資質向上を図った。</p>
------	---

10 小・中学校外国語教育充実支援事業【学校教育課】 595千円 （施策1に掲載）

11 北海道・東北ブロック民俗芸能大会【文化財保護課】 537千円 （施策9に掲載）

- 12 こども民俗芸能大会【文化財保護課】 3,849千円 (施策9に掲載)
- 13 小学生による縄文遺跡と地域の文化財体験事業【文化財保護課】 1,087千円 (施策9に掲載)
- 14 郷土館運営管理事業【文化財保護課】 83,120千円 (施策9に掲載)

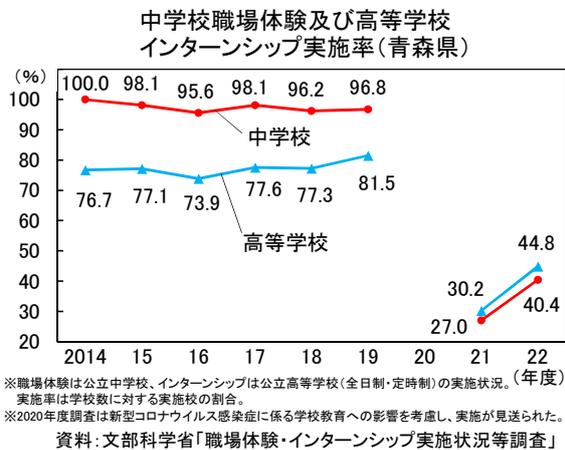
施策3

「生きる・働く・学ぶ」をつなぐキャリア教育の推進

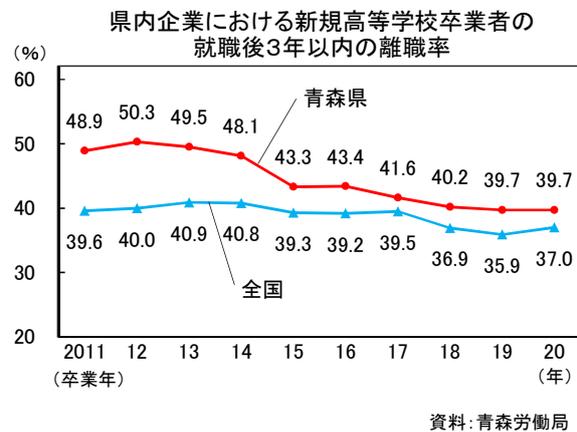
■2023(令和5)年度の主な取組・成果

- 高校生が社会人・職業人として自立し、職場で活躍できる実力（仕事力）を養成するためのインターンシップやビジネスマナー講習会等を実施しました。
- 県立高等学校において、企業や大学、関係機関等と連携を図り、地域人財や資源を活用した探究型学習等に取り組むとともに、地域産業を支える人財の育成を行いました。また、県立高等学校12校に就職支援員を配置し、生徒との進路相談や県内求人開拓等を行いました。
- 医師を志す高校生の実力を養成するため、外部講師による学習セミナーや教員の教科指導力向上プログラムを実施した結果、県内高等学校から63（現浪合計）人が医学部医学科に合格しました。
- 青少年が自己肯定感を高め、主体的に行動できるようにするため、異年齢交流や学校外学修のためのプログラムを提供するとともに、中学生及び高校生が自らの夢に向かって主体的に行動できるよう、チャレンジする心を育むためのワークショップを実施しました。

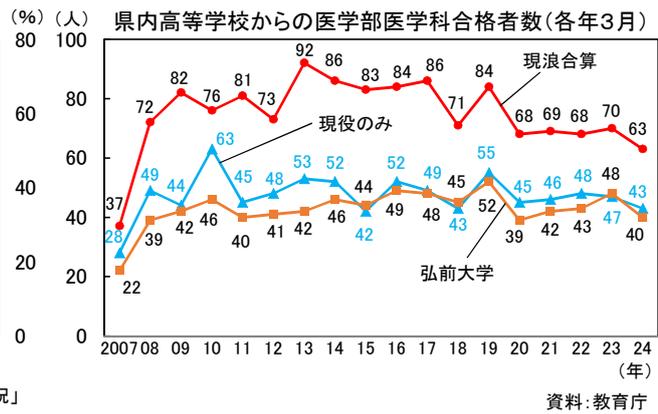
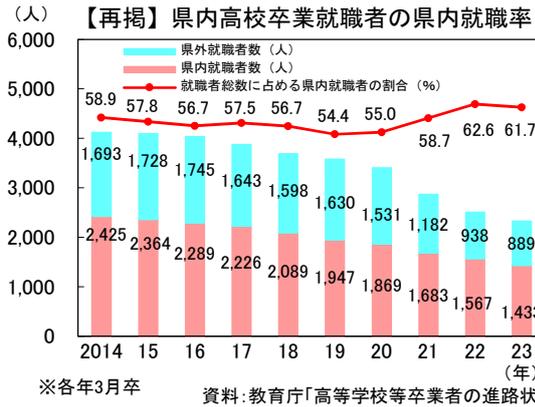
■施策の現状を表す指標の動向等



職場体験・インターンシップ実施率は、コロナ禍を経て、全国・本県とも大きく減少しています。



県内企業における新規高等学校卒業者の就職後3年以内の離職率は、2012年3月卒から減少傾向となっていますが、全国平均よりは高くなっています。



高等学校卒業就職者の県内就職率は、2020年3月卒以降上昇傾向にあります。

2024年3月の医学部医学科への合格者数は63人で、概ね70人前後で推移しています。

■主な課題と今後の取組の方向性

主な課題	今後の取組の方向性
<p>社会人・職業人としての自立に向けて必要な資質・能力を育成するための取組を継続して行う必要があります。</p>	<p>キャリアパスポートを活用し、就職や将来の生き方等ライフプランを意識した系統的なキャリア教育を推進し、児童生徒一人一人の社会的・職業的自立を促します。</p>
<p>本県の大学や短大などへの進学率は横ばいで推移し、全国と比較して低い状況にあります。</p> <p>また、県内高等学校からの医学部医学科合格者数は概ね70人前後で推移していますが、引き続き医師を志す生徒が進路実現できるよう対策が必要です。</p>	<p>医師を含めた各々の進路実現に資するよう、引き続き高校生の学力及び教員の指導力向上に取り組みます。</p>
<p>子どもたちが主体的に行動し、たくましく生きるための様々なスキルを身に付けるため、様々な学習機会の充実に努めるほか、子どもたちのキャリア形成を支援する必要があります。</p>	<p>学校外学修の奨励や異年齢交流の実施等により、青少年のキャリア形成を支援します。</p> <p>出前授業や職場体験受入れ等学校における教育活動の支援に取り組む企業等を登録・紹介している「青森県教育支援プラットフォーム」の活用を促進し、本県キャリア教育の充実に努めます。</p>

3 「生きる・働く・学ぶ」をつなぐキャリア教育の推進

主な課題	今後の取組の方向性
<p>県内企業における新規高等学校卒業者の早期離職率は全国平均と比べ依然として高く、生徒の職業観、勤労観の醸成と、雇用のミスマッチを減らす取組が必要です。</p> <p>また、県内就職率向上のため、より多くの企業情報を提供する必要があります。</p>	<p>キャリア形成講座等の各種研修会、キャリアパスポートを活用し系統的なキャリア教育を進めるほか、職場体験・インターンシップ等に取り組み、社会人・職業人として必要な資質・能力の育成を図ります。</p> <p>また、就職支援員の配置や関係機関との連携等により、県内求人開拓や県内企業と学校の相互理解促進等に取り組みます。</p>

(参考) 2023(令和5)年度における県教育委員会の主な事業の取組状況

1 医師を志す高校生支援事業【学校教育課】 12,935千円

取組状況	<p>医師を志す高校生の実力向上に向けて本事業における拠点校（青森高等学校・弘前高等学校・八戸高等学校）が中心となり、学習セミナーを地区ごとに実施（参加校18校、参加生徒数延べ875人）し、医学部医学科に合格するための実力を養成した。</p>
------	---

2 県立学校就職促進関連事業【学校教育課】 1,161千円

取組状況	<p>高校生の主体的な職業意識を醸成し、生徒と事業所等との相互理解を促進するため、経済団体、保護者、行政及び教育関係者が就職問題について共通理解を図るとともに、求人確保の方策等について協議を行うため高等学校就職促進連絡会議を開催した。</p> <p>特別支援学校においては、高等部生徒604人が産業現場等における実習を行い、職業意識を育んだ。</p>
------	---

3 仕事力養成推進事業【学校教育課】 1,879千円

取組状況	<p>高校生が社会人・職業人として自立し、就職後に職場で活躍できる実力（仕事力）を養成するため、インターンシップ（延べ13校、体験生徒数926人）やビジネスマナー向上のための講習会（11校）を実施した。</p>
------	---

4 高校生の就職総合支援プロジェクト事業【学校教育課】 13,415千円

取組状況	<p>高校生の就職支援を強力に推進するため、キャリア形成講座（25校53講座）・研修会（9校9講座）に延べ1,941人の生徒が参加した。また、介護員養成講習会（受講者数40人）、先進技能習得研修（9校の教員が参加）などの生徒の資格取得につながる研修等を行った。</p>
------	--

5 青森で生きる未来人財育成事業【生涯学習課】 690千円

取組状況	<p>青少年の自己肯定感を高め、主体的に行動できるよう講座を開催し、高校生のボランティア登録が進んだ。（総合社会教育センター）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講座開催数3回、受講者数169人 ・ボランティアチームへの高校生登録者数63人
------	---

6 大学生とカタル！キャリア形成サポート事業【生涯学習課】 812千円

取組状況	<p>大学生が一定のスキル（コミュニケーション、コーチング等）を獲得するための研修会を開催し、高校生等を対象としたワークショップへ派遣した結果、生徒等が主体的に行動できるようキャリア形成のサポートが図られた。（総合社会教育センター）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修会の大学生受講者数192人 ・ワークショップ高等学校16校（1,863人）、中学校1校（125人） ・ワークショップ大学生参加者数延べ654人
------	---

7 高校生スキルアッププログラム推進事業【生涯学習課】 150千円

取組状況	<p>高校生の知識や経験の幅を広げ、様々なスキルの向上を図るためのプログラムに27校4,432人が参加し、うち50人に対し、プログラム修了の認定証を、56人に奨励証を交付した結果、学校外における学修への取組の促進が図られた。（総合社会教育センター）</p>
------	--

8 青森から世界に向かってチャレンジするグローバル人財育成事業【学校教育課】
18,813千円 （施策2に掲載）

9 持続可能な地域づくり「あおもり創造学」プロジェクト事業【学校教育課】 58,607千円
（施策2に掲載）

10 特別支援学校技能検定事業【学校教育課】 3,713千円 （施策4に掲載）

11 社会教育を核とする地域ネットワーク活用促進事業【生涯学習課】 1,580千円 （施策7に掲載）

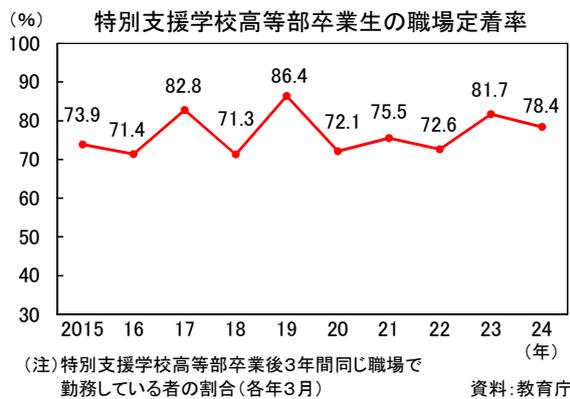
施策 4

多様な教育的ニーズへの対応

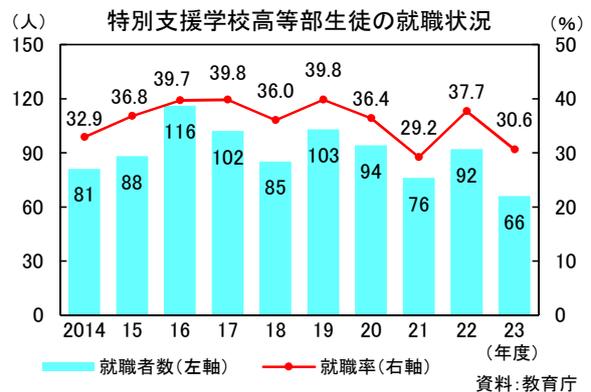
■2023(令和5)年度の主な取組・成果

- 特別支援学校高等部卒業後の社会的・職業的自立、産業現場等における実習の受入れ及び雇用の拡大に向けて、地域の企業等との連携・協働による青森県版「特別支援学校技能検定」について、種目の見直しを行い、新しい種目を追加して開催しました。
- 地域における特別な教育的ニーズのあるこどもへの教育相談体制を充実させるため、研修会の開催により関係機関との連携を強化するとともに、特別支援教育に係る研修を実施し、教員の専門性向上を図りました。
- 小・中学校の不登校児童生徒を支援するため、学習機会の提供や支援のあり方について検討したほか、研究指定校における不登校児童生徒への支援の調査研究や不登校支援に関する教員研修を実施し、教員の資質向上を図りました。

■施策の現状を表す指標の動向等



特別支援学校高等部卒業生の職場定着率は、70%以上で推移しています。



特別支援学校高等部生徒の就職率は、概ね30%以上で推移しています。



特別支援学校による教育相談件数は、2018年度以降減少傾向でしたが、2020年度以降は横ばい状態にあります。

■ 主な課題と今後の取組の方向性

主な課題	今後の取組の方向性
特別支援学校高等部生徒の卒業後の社会的・職業的自立のための諸能力の伸長、産業現場実習の受入れ及び進路希望の実現に向けて継続した取組が必要です。	地域の企業等と連携・協働し、青森県特別支援学校技能検定・発表会の内容を充実させて実施するなど職業スキルの育成を図るとともに、生徒の進路実現のための体制整備を進めます。
本県の小・中学校における特別支援学級在籍及び通級による指導を受けている児童生徒の数は、過去5年間で約1.6倍に増加しているほか、相談・支援内容が複雑化・多様化しており、関係機関の連携や支援する教員等の専門性の向上が求められています。	特別支援教育エリアコーディネーターによる関係機関等と連携した相談支援の強化や県内6地区における研修を行います。 また、研修等による通級指導担当者の専門性向上や外部機関を活用した校内委員会により、小・中・高等学校の校内支援体制の充実に取り組みます。

(参考) 2023(令和5)年度における県教育委員会の主な事業の取組状況

1 特別支援学校技能検定事業【学校教育課】 3,713千円

取組状況	<p>特別支援学校高等部生徒の社会的・職業的自立促進のため、地域の企業等との連携・協働により2部門6分野で構成される青森県特別支援学校技能検定・発表会を実施した。</p> <p>また、就労(進路)支援ネットワークの拡大を図り、特別支援学校と農業関係者との座談会を開催し、学校関係者、農業関係者、福祉関係者、行政関係者から109人が参加した。</p>
------	--

2 多様な教育機会を活用した教育支援推進事業【学校教育課】 5,266千円

取組状況	<p>小・中学校の不登校児童生徒への学習機会の提供や支援のあり方に関する検討会議やワーキンググループ会議を実施するとともに、研究指定校4校に「校内教育支援センター」を設置し、支援チームを派遣して調査研究を行った。また、小・中学校の教員を対象に不登校支援に関する研修を実施した。</p>
------	--

4 多様な教育的ニーズへの対応

3 スクールライフサポーター配置事業【教職員課】 3,730千円

取組状況	発達障がいなど特別な支援を要する生徒に対し、授業補助や学校生活支援及び社会性向上支援等を行うスクールライフサポーターを県立高等学校3校に配置し、きめ細かな支援を行うことで生徒が安心して学校生活を送ることができ、早退者数の減少や学習意欲向上等につながった。
------	---

4 特別支援学校におけるICTを活用した自立と社会参加を目指す学びの推進事業【学校教育課】 4,874千円 (施策1に掲載)

5 特別支援学校におけるコミュニティ・スクール導入事業【生涯学習課】 1,464千円 (施策6に掲載)

6 教材・設備整備費(特別支援学校)【学校施設課】 27,976千円 (施策5に掲載)

施策 5

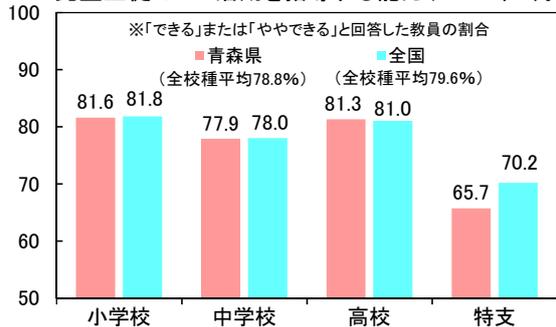
こどもの学びを支える教育環境の整備ときめ細かな指導の
充実にに向けた人財の確保・育成

■2023(令和5)年度の主な取組・成果

- 県立学校施設の老朽化解消のため、野辺地高等学校等3校において、校舎等の長寿命化改修及び改築を行いました。
- 県立特別支援学校における教室不足解消のため、むつ養護学校等2校において、増築等設計を行いました。
- 高等学校等就学支援金及び奨学のための給付金により、家庭における教育費負担軽減を図り、全ての意志ある高校生等が安心して教育を受けられる環境づくりを推進しました。
- 県立学校における教育環境の充実を図るため、産業教育、理科教育及び特別支援教育設備の整備を行いました。
- 青森県立高等学校教育改革推進計画第2期実施計画に基づき、県立高等学校の情報等を発信するホームページの開設や全国からの生徒募集に係る取組を行いました。また、令和10年度以降の魅力ある県立高等学校のあり方を検討するため、「青森県立高等学校魅力づくり検討会議」や「高等学校教育に関する意識調査」を実施しました。
- 県内全自治体が参加するGIGAスクール推進協議会において、情報化の推進に関わる研修や教育環境の整備に関わる課題等の解決に向けた情報を共有したほか、県立学校教員のICT活用指導能力の向上を図るため、ICTを活用した授業実践や教員研修に取り組みました。
- 新任教員に対する初任者研修、中堅教諭等資質向上研修を実施し、教職員の資質・能力の向上を図りました。
- 個に応じたきめ細かな学習指導や生活指導を行うため、本県独自の少人数学級編制（小学校全学年及び中学校1・2年生を対象とした1学級33人編制）を実施しました。
- 教員の負担を軽減するため、スクールサポートスタッフを公立小・中学校、県立高等学校及び県立特別支援学校の合計88校に配置を拡充したほか、スクールロイヤーを県内6地区に配置するなど、外部人材の活用を図りました。

■施策の現状を表す指標の動向等

(%) 児童生徒のICT活用を指導する能力(2023年3月)



資料: 文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」

2023年3月時点における教員の「児童生徒のICT活用を指導する能力」は、概ね全国平均と同程度となっています。

■主な課題と今後の取組の方向性

主な課題	今後の取組の方向性
<p>県立学校施設の老朽化の解消、耐震対策や教育環境の充実等について、計画的に対応する必要があります。</p> <p>また、県立学校における産業教育、理科教育、特別支援教育の一層の振興及び教育の情報化を図るため、各種設備の整備について継続的に取り組む必要があります。</p>	<p>老朽化の解消等による安全・安心の確保と、特別支援学校の教室不足の解消及び各種設備の整備等による教育環境の充実等への対応を着実に進めていきます。</p>
<p>1人1台の情報端末の整備が進み、ICTをより効果的に活用した教育活動が求められている中で、教員の授業におけるICT活用指導力の向上に重点的に取り組む必要があります。</p>	<p>GIGAスクール推進協議会において、情報化の推進に関わる研修や教育環境整備に関わる課題解決に向けた情報共有を進めます。</p> <p>また、高等学校では、ICTを活用した教科別の授業実践事例研究や研修支援を、特別支援学校では、障がい種や個々の障がいに応じたICTを活用した授業実践や研修等を行い、各校種ごとの活用事例等を県全体で蓄積・共有するなど、教員のICT活用指導力向上のための支援に取り組みます。</p>

主な課題	今後の取組の方向性
<p>小学校教員の欠員数が増加しているほか、教員採用試験の応募者数も減少しており、引き続き外部人材の活用による教員の負担軽減に取り組むとともに、教員として働くことの魅力を伝えていくことが必要です。</p>	<p>スクールサポートスタッフやスクールロイヤー等の配置により、教職員の負担軽減を図り児童生徒と向き合う時間の確保に取り組むほか、小学校教員の魅力を伝えるインタビュー動画の作成、教員免許保有者を対象とした研修会の開催等により、小学校教員の志望者の増加を図ります。</p>

(参考) 2023(令和5)年度における県教育委員会の主な事業の取組状況

1 学校等における法務相談体制整備事業【教育政策課】 1,044千円

<p>取組状況</p>	<p>深刻な児童生徒間トラブルや外部からの過剰な要求等に対応する教職員の負担軽減等を図るため、県内6地区に1人ずつスクールロイヤーを配置し、定期相談会を各地区で合計11回実施するとともに、スクールロイヤーを随時学校へ派遣し、延べ36件の法務相談に対応した。</p> <p>また、外部対応等に係る教職員のスキルアップを図るため、教職員を対象とした研修会を11校で実施したほか、いじめの未然防止を図るため、児童生徒を対象としていじめ防止教室を6校で実施した。</p>
-------------	---

2 教職員研修【学校教育課】 2,163千円

<p>取組状況</p>	<p>採用5年から7年目及び採用12年から15年目の教職員に対し、中堅教職員としての資質の向上並びに学習指導及び生徒指導などの実践力を育成するための研修を実施した。</p> <p>各校において、年間5日から7日の校内での研修を実施するとともに、県総合学校教育センターなどにおいて、年間4日から8日の校外での研修を実施（受講者数：小学校89人、中学校54人、高等学校129人、特別支援学校59人）した。</p>
-------------	--

3 初任者研修【学校教育課】 12,453千円

<p>取組状況</p>	<p>新採用教員に対して、実践的指導力と使命感を養うとともに、幅広い知見を習得させるために、職務の遂行に必要な事項に関する実践的な研修を実施した。各校において年間180から240時間の実地研修を実施するとともに、県総合学校教育センター、各教育事務所などにおいて、年間12日の校外研修を実施（受講者数：小学校62人、中学校46人、高等学校17人、特別支援学校38人）した。</p>
-------------	---

5 こどもの学びを支える教育環境の整備ときめ細かな指導の充実に向けた人財の確保・育成

4 AOMORI 多文化共生推進事業【学校教育課】 3,710千円

取組状況	外国につながるのあるこどもの日本語指導体制の確保・充実に図るため、連絡協議会を2回開催し、教員や関係機関との連携を図るとともに、県内関係機関と連携して県立高等学校及び市町村立小・中学校に在籍する外国につながるのあるこどもへの日本語支援を行った。
------	--

5 県立学校情報通信技術支援事業【学校教育課】 12,276千円

取組状況	生徒1人1台の情報端末の利用に当たり、情報端末の不調や情報端末への必要な設定に関する問合せ対応やマニュアルの提供等を行い、各校のICT担当教員の負担軽減につながる支援を行った。
------	--

6 あおもりっ子育みプラン21事業【教職員課】 1,020,651千円

取組状況	個に応じたきめ細かな学習指導や生活指導を行うため、小学校全学年及び中学校1・2年生を対象とした1学級33人の少人数学級編制などを実施した結果、基本的な生活習慣の定着、学習意欲・基礎学力の向上が図られたほか、ゆとりを持った個別指導が可能となり、指導の充実に図られた。
------	--

7 外部人材活用によるスクールサポートスタッフ配置事業【学校教育課・教職員課】

153,119千円

取組状況	教職員の業務支援のため、学習プリント等の印刷などを教員に代わって行うスクールサポートスタッフを公立小・中学校42校、県立高等学校及び県立特別支援学校46校に配置した結果、教員の教材研究やこどもと向き合う時間が確保され、教員本来の業務に専念できる体制づくりが図られた。
------	---

8 高校奨学金貸与事業費補助【教職員課】 20,089千円

取組状況	経済的理由により修学困難な高校生等への支援を図るため、公益財団法人青森県育英奨学会が行う高校奨学金貸与事業実施に要する経費について補助を行った。
------	--

9 県立高等学校等就学支援金事業【学校施設課】 1,999,967千円

取組状況	一定の所得未満の世帯の県立高等学校等の生徒に対し、授業料に充てるための就学支援金を支給し、家庭における教育費の負担軽減を図った。
------	--

10 奨学のための給付金事業（公立）【学校施設課】 329,343千円

取組状況	全ての意志ある高校生等が安心して教育を受けられるようにするため、県立高等学校等の生徒の保護者等のうち低所得世帯にある者に対し、奨学のための給付金を給付し、授業料以外の教育費の負担軽減を図った。
------	--

11 産業教育設備整備費【学校施設課】 377,095千円

取組状況	産業教育の推進のため、五所川原農林高等学校等13校において、産業教育設備を計画的に整備し、教育環境の充実を図った。
------	---

12 理科教育等設備整備事業【学校施設課】 8,121千円

取組状況	本県における理科等教育の推進のため、青森高等学校等30校において、理科に関する教育の設備を整備し、教育環境の充実を図った。
------	---

13 教育用コンピュータ整備費【学校施設課】 161,220千円

取組状況	ICT等情報教育の推進のため、青森高等学校等67校において、教育用コンピュータ等を計画的に整備し、教育環境の充実を図った。
------	---

14 教材・設備整備事業（特別支援学校）【学校施設課】 27,976千円

取組状況	児童生徒の障がいや発達段階、特性に応じた社会的自立を促すため、県立盲学校等20校において、使用する教材・設備などを整備し、教育環境の充実を図った。
------	---

15 県立学校大規模改修事業【学校施設課】 1,927,577千円

取組状況	県立学校施設の安全・安心の確保や機能回復等のため、建築後20年以上を経過している青森北高等学校等43校の校舎等の大規模改修を実施した。
------	---

16 県立学校校舎等建築調査設計費【学校施設課】 292,654千円

取組状況	県立学校施設の安全・安心の確保のため、弘前高等学校等2校の老朽化対策に係る事前調査を実施したほか、木造高等学校等3校の改築に向けた基本計画の策定及び五所川原高等学校等9校の設計を実施した。
------	--

17 県立学校校舎等建築費【学校施設課】 1,116,146千円

取組状況	県立学校施設の安全・安心の確保のため、三沢高等学校等10校の校舎改築等を実施した。
------	---

18 県立学校校舎等長寿命化・重点改良事業【学校施設課】 326,675千円

取組状況	県立学校施設の安全・安心の確保や機能向上等のため、野辺地高等学校等3校の校舎長寿命化改修等を実施した。
------	---

19 県立高等学校教育改革推進事業【高等学校教育改革推進室】 23,154千円

取組状況	第2期実施計画に基づき、県立高等学校の情報等を発信するホームページの開設や全国からの生徒募集に係る取組を行うとともに、令和10年度以降の魅力ある県立高等学校のあり方を検討するための検討会議や意識調査を実施した。
------	---

20 高等学校におけるICTを活用した資質・能力を育む授業づくり推進事業

【学校教育課】 3,677千円 (施策1に掲載)

21 特別支援学校におけるICTを活用した自立と社会参加を目指す学びの推進事業

【学校教育課】 4,874千円 (施策1に掲載)

22 学校における文化部活動推進事業【学校教育課】 2,128千円 (施策6に掲載)

23 スクールライフサポーター配置事業【教職員課】 3,730千円 (施策4に掲載)

24 特別支援学校におけるコミュニティ・スクール導入事業【生涯学習課】 1,464千円

(施策6に掲載)

25 高等学校におけるコミュニティ・スクール導入モデル事業【生涯学習課】 507千円

(施策6に掲載)

26 命を守る！防災教育推進事業【スポーツ健康課】 2,139千円 (施策2に掲載)

27 学校における運動部活動推進事業【スポーツ健康課】 9,251千円 (施策6に掲載)

28 地域スポーツクラブ活動体制推進事業【スポーツ健康課】 4,530千円 (施策6に掲載)

載)

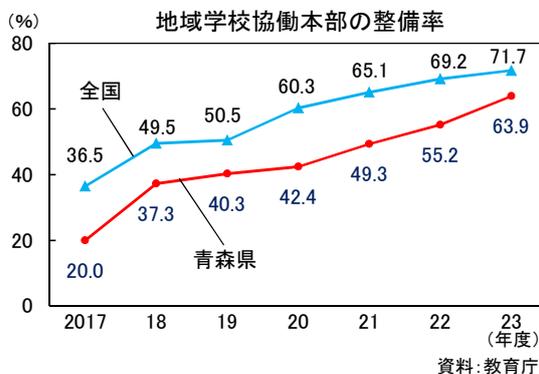
施策 6

学校・家庭・地域の連携・協働の推進

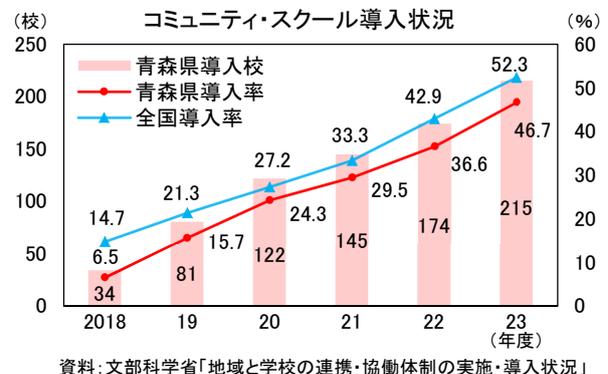
■2023(令和5)年度の主な取組・成果

- 地域全体で未来を担うこどもたちの成長を支えられるよう、県域における地域学校協働活動の更なる充実を図り、これまでの事業により形成された人財とのつながりを活かした研修会等を開催するなどし、地域と学校のパートナーシップを強めるための取組を行いました。
- 地域に開かれた学校の推進と教育活動の充実に向けて、県立学校27校に学校運営協議会を設置し、コミュニティ・スクール導入による効果や課題の整理を行いました。
- 家庭の教育力向上を図るため、家庭教育支援者向けの研修会や読み聞かせの大切さを伝える親子ふれあい読書アドバイザーの養成を行ったほか、地域全体で家庭教育を支援する意識や必要性に関する普及・啓発を行うため、家庭教育応援フォーラムを開催しました。
- 家庭・地域・学校が連携して、こどもが読書に親しむ機会・環境の充実と普及啓発を進めることを目的に県内の中学生・高校生を対象に友達に薦めたい本の紹介文の募集やイベントを開催しました。

■施策の現状を表す指標の動向等



地域学校協働本部の整備率は、年々上昇していますが、全国平均を下回っています。



本県におけるコミュニティ・スクール導入校は年々増えていますが、全国平均を下回っています。

■主な課題と今後の取組の方向性

主な課題	今後の取組の方向性
<p>本県の地域学校協働本部の整備率は増加傾向にあるものの全国平均と比べ低い水準にあるため、地域学校協働活動に対する理解を得ながら、本部の整備を進めていく必要があります。</p>	<p>地域学校協働活動推進員の育成に取り組むとともに、多様な形態の設置モデルを示すことで市町村への本部の整備を促します。</p> <p>また、教職員や地域住民等の地域学校協働活動に対する理解を深めるための各種研修会を実施します。</p>
<p>学校運営協議会を導入した県立学校においては、地域と学校との組織的な連携・協働体制を継続していく必要があります。</p>	<p>保護者や地域住民が一定の権限と責任を持って学校運営に参画し、地域の子どもたちを育てていくために共有した子ども像や目指すべき教育のビジョンの実現に向け、地域と学校と家庭が一体となって協働する体制を構築していきます。</p> <p>また、県立学校における学校運営協議会導入校の拡充に向けた取組を進めます。</p>
<p>全ての親が安心して子育てを行えるよう、学校と家庭教育支援団体、福祉部局等の関係機関がより一層連携し、予防的・早期対応型の家庭教育支援を進める必要があります。</p>	<p>学校、家庭教育支援団体、関係機関などつながりを深めるための研修会や、県民向けのイベントの開催など、地域全体で家庭教育を支援していく気運の醸成、家庭教育への総合的な支援を図ります。</p>

(参考) 2023(令和5)年度における県教育委員会の主な事業の取組状況

1 学校における文化部活動推進事業【学校教育課】 2,128千円

取組状況	適切な文化部活動の実現及び教職員の文化部活動指導の負担軽減を図るため、県立学校4校の文化部に文化部活動指導員を配置した。
------	--

2 特別支援学校におけるコミュニティ・スクール導入事業【生涯学習課】 1,464千円

取組状況	全ての県立特別支援学校に学校運営協議会を設置し、各校の1回目の学校運営協議会での説明を行うとともに、コミュニティ・スクール連絡協議会をオンライン開催(2回)し、各校の取組や課題等について共有、協議した。
------	---

3 高等学校におけるコミュニティ・スクール導入モデル事業【生涯学習課】 507千円

取組状況	<p>県立高等学校7校においてコミュニティ・スクールを導入し、学校・家庭・地域が連携した取組が推進され、学校を応援しようとしている地域の方々が「学校が何に困っているのか」という理解の促進につながった。</p> <p>学校運営協議会を導入している高等学校における取組の充実を図るため、導入校連絡会議を開催し、各校における取組や課題について情報共有や意見交換を行った。</p>
------	--

4 地域学校協働活動推進事業【生涯学習課】 1,939千円

取組状況	<p>県における地域学校協働活動推進の総合的なあり方や、児童の放課後対策の諸問題について協議するため、地域学校協働活動推進委員会及び放課後子ども総合プラン市町村担当者連絡会議を開催（参加者数65人）し、情報共有を図った。</p> <p>市町村教育委員会担当者や地域学校協働活動推進員等の資質向上を図るため、地域学校協働活動推進のための研修を実施（参加者数67人）したほか、放課後対策等に関わる地域人財を対象に、放課後子ども総合プラン指導員等研修会を6地区で計12回実施（参加者数延べ1,082人）し、学習・体験活動等の企画・実施、安全管理のための講義や、他の事業関係者等との情報交換・情報共有を行った。</p>
------	---

5 学校・家庭・地域連携協働推進事業費補助【生涯学習課】 29,112千円

取組状況	<p>市町村における地域学校協働活動の推進に資するよう、地域学校協働活動の取組を行う20市町村に補助金を交付した。</p>
------	---

6 あおもり家庭教育支援総合事業【生涯学習課】 2,195千円

取組状況	<p>社会の変化に伴う今日的課題に対応するため、家庭教育学習テキスト「あおもり親楽プログラム1～3（改訂版）」を改訂した。</p> <p>読み聞かせの大切さを伝える「親子ふれあい読書アドバイザー」養成講座（6地区、参加者数181人）を開催し、新たに12人のアドバイザーを登録した。</p> <p>地域全体で家庭教育を支援するため、家庭教育応援フォーラム（参加者数73人）や、青森県家庭教育支援ネットワーク形成研修会（参加者数27人）、家庭を支える連携・協働セミナー（参加者数47人）及び祖父母向け孫育て研修会（参加者数119人）をそれぞれ開催した。</p>
------	--

7 地域の今と未来をつなぐキャリア教育推進事業【生涯学習課】 477千円

取組状況	地域のこどもたちの望ましい職業観や人生観を育むことを目的に研修会（2回、参加者数71人）やフォーラム（参加者数68人）等を実施し、学校・地域住民・企業・NPO・各種団体等の関係者の相互理解が深まった。（総合社会教育センター）
------	--

8 子どもの読書活動推進事業【生涯学習課】 2,845千円

取組状況	<p>広く県民がこどもの自主的な読書活動の意義や重要性について理解と関心を深め、家庭・地域・学校を通じた社会全体でこどもの読書活動を推進する機運の醸成を図るために「子どもの読書活動推進大会」を青森市で開催（参加者数116人）した。</p> <p>中学生及び高校生の読書意欲の向上に向けては、「大切なあなたへ薦める青春の一冊」コンクールを開催（応募点数3,305点）し、優秀作品については、冊子、ホームページ等で公開した。</p> <p>また、学校における読書活動推進を支援するため、実践事例を紹介するリーフレットを作成し、学校及び関係機関等に配布した。</p>
------	--

9 あおもり家庭教育力向上事業【生涯学習課】 744千円

取組状況	<p>地域における家庭教育支援体制を整備するため、県内2地区（中南・下北）において、あおもり家庭教育アドバイザー養成講座を各6回開催し、新たに15人のアドバイザーを登録した。</p> <p>また、あおもり家庭教育アドバイザースキルアップ講座を、オンラインで開催（参加者数12人）した。（総合社会教育センター）</p>
------	--

10 地域と学校とのパートナーシップ強化事業【生涯学習課】 2,792千円

取組状況	<p>地域学校協働活動の更なる推進を図るため、学校関係者と地域の企業等との交流会を実施（参加者数延べ121人）した。また、県立学校に地域学校協働活動推進員を配置するとともに、地域学校協働活動研修を実施（参加者数延べ358人）して、学校・地域の連携・協働の必要性や役割について理解を深めた。</p>
------	--

11 学校における運動部活動推進事業【スポーツ健康課】 9,251千円

取組状況	<p>本県における「運動部活動の指針」の周知並びにスポーツ活動の指導・運営体制の充実を図るため、運動部活動のあり方に関する研修会を開催した（参加者：中・高等学校の管理職及び部活動担当教員、部活動指導員、市町村教育委員会担当者等203人）。</p> <p>また、部活動指導体制の充実及び部活動の質的向上を図るとともに、部活動指導に対する教員の負担を軽減するため、県立中学校1校及び県立高等学校6校に計7人の部活動指導員を配置した。また、市町村立中学校への部活動指導員配置に要する経費について補助し、15市町村67人が配置された。</p>
------	---

12 地域スポーツクラブ活動体制推進事業【スポーツ健康課】 4,530千円

取組状況	<p>公立中学校における休日の部活動の段階的な地域移行に向けて、県立三本木高等学校附属中学校において、指導者の確保、運営団体の設立、費用負担のあり方について実践研究を行った。</p>
------	---

13 若者の社会参加促進事業【生涯学習課】 662千円 （施策7に掲載）

14 命を守る！防災教育推進事業【スポーツ健康課】 2,139千円 （施策2に掲載）

元気な地域づくり・人づくり

施策 7 地域の強みを生かした地域づくりと人づくり

施策 8 人生100年時代の学び直しや生涯学習の推進

施策 7

地域の強みを生かした地域づくりと人づくり

■2023(令和5)年度の主な取組・成果

- 教育事務所と市町村の社会教育主事等が連携し、地域課題の解決に向けた事業の企画・実践による社会教育主事の資質向上を図ったほか、地域の活性化につながる人財の発掘・育成、ネットワーク形成等に取り組みました。
- 高校生等の若者が、県内各地で活躍する地域活動者の手法等を学び、主体的に地域活動の企画・実践を行うことで、若者の自己有用感及び地域愛を育み、若者の県内定着を促進する仕組みの構築を図りました。

■主な課題と今後の取組の方向性

主な課題	今後の取組の方向性
<p>持続可能な地域づくりに向け、未来を担う若い年齢層を中心とした人財の育成、確保、ネットワークづくりの強化に努めていく必要があります。</p>	<p>引き続き、地域づくりを支える社会教育主事の配置促進及び資質向上を図る取組、地域コミュニティを牽引する人財を育成する講座等の実施により、次の世代を担う人財の資質能力向上やネットワーク形成等、持続的に人財が育成される仕組みづくりに取り組みます。</p>

(参考) 2023(令和5)年度における県教育委員会の主な事業の取組状況

1 社会教育を核とする地域ネットワーク活用促進事業【生涯学習課】 1,580千円

取組状況	<p>市町村の社会教育主事等が中心となり、首長部局、NPO法人、地域づくり団体等とともに、多面的な視点で、地域に関わる課題を解決したり、地域の良さを生かしたりするための事業を東青地区（蓬田村）と下北地区（大間町）の2地区において、教育事務所の支援のもと企画し、実践に取り組んだ（16回、参加者数延べ480人）。</p> <p>また、学校におけるキャリア教育の推進に資するよう、地元企業と学校のネットワーク会議を県内6地区で開催するとともに、企業・NPO等が取り組んでいる教育支援活動について県民に広く周知する教育支援活動展示会を県内6地区で開催した。</p>
------	---

2 若者の社会参加促進事業【生涯学習課】 662千円

取組状況	<p>若者団体等の地域活動への参加や若者同士の関わり、地域のつながりを形成するモデル事業プランを実施することで、若者団体の企画力・実践力・行動力と社会参加に対する若者の意識が向上した。</p> <p>また、社会とのつながりへのきっかけを求めている若者を対象に、自然体験活動を行う自然体験・交流塾を開催し、参加者のコミュニケーション能力の向上を図った。</p>
------	---

3 パワフルAOMORI！創造塾【生涯学習課】 1,065千円

取組状況	<p>地域活動に係る人財を掘り起こし、地域を担う人財を育成するための講義・演習を実施し、育成した人財相互のネットワーク形成の促進が図られた（講座5回、実践活動1回 参加者数17人）。（総合社会教育センター）</p>
------	---

4 地域の今と未来をつなぐキャリア教育推進事業【生涯学習課】 477千円 （施策6に掲載）

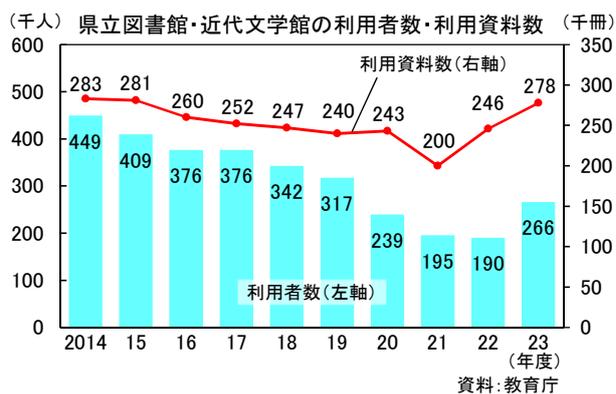
施策8

人生100年時代の学び直しや生涯学習の推進

■2023(令和5)年度の主な取組・成果

- 県民の生涯学習の推進と開かれた学校づくり促進のため、特別支援学校が有する専門性の高い教育機能を活かした公開講座を実施しました。
- 県立図書館において、県民の生涯学習に必要な資料を整備し、充実した図書館サービスを提供するとともに、県総合社会教育センターにおいて、県民がいつでもどこでも手軽に学べるインターネットを通じた学習コンテンツを拡充することで、県民の学習機会の充実を図りました。

■施策の現状を表す指標の動向等



2023年度の利用者数及び利用資料数は、前年度に比べ増加しました。

■主な課題と今後の取組の方向性

主な課題	今後の取組の方向性
生涯学習においては、デジタル化の進展や新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響等といった急速な社会状況の変化を契機として、県民の学習活動のあり方の変容に対応する必要があります。	特別支援学校を活用した生涯学習講座や総合社会教育センターにおける「eラーニング」コンテンツの配信等を実施するとともに、県立図書館における電子書籍の充実に取り組みます。

(参考) 2023(令和5)年度における県教育委員会の主な事業の取組状況

1 特別支援学校を活用した生涯学習講座開設事業【生涯学習課】 495千円

取組状況	県民の生涯学習を推進し、開かれた学校づくりを促進するため、県立特別支援学校の持つ教育機能を生かした県民向けの講座を2校で開設した(受講者数延べ142人)。
------	---

2 県立図書館資料整備事業【生涯学習課】 64,462千円

取組状況	<p>県民の生涯学習の場として、県民の学習のために必要な資料を整備し、充実した図書館サービスを提供した。(図書館)</p> <p>県立図書館・近代文学館受入資料数 32,428点 (内訳)</p> <table border="0"> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;">県立図書館受入資料数</td> <td>18,533点</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;">市町村等協力用図書受入資料数</td> <td>4,612点</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;">近代文学館受入資料数</td> <td>9,283点</td> </tr> </table>	県立図書館受入資料数	18,533点	市町村等協力用図書受入資料数	4,612点	近代文学館受入資料数	9,283点
県立図書館受入資料数	18,533点						
市町村等協力用図書受入資料数	4,612点						
近代文学館受入資料数	9,283点						

3 読書バリアフリー推進事業【生涯学習課】 1,564千円

取組状況	視覚障がい者等さまざまな障がいのある方が図書館をより利用しやすい環境に整備することを目的として、大活字本やデイジー図書等のアクセシブルな書籍の購入や拡大鏡等読書バリアフリーのための機器・用具を整備した。(図書館)
------	--

4 元気青森人を創造するeラーニング推進事業【生涯学習課】 910千円

取組状況	県民の誰もが、いつでも、どこでも、インターネットで手軽に学べるeラーニング教材の配信等を行った(コンテンツ配信本数152本、アクセス数6,460件)。(総合社会教育センター)
------	---

5 子どもの読書活動推進事業【生涯学習課】 2,845千円 (施策6に掲載)

6 あおもり家庭教育力向上事業【生涯学習課】 744千円 (施策6に掲載)

7 若者の社会参加促進事業【生涯学習課】 662千円 (施策7に掲載)

文化・スポーツの振興

施策9 歴史・文化の価値や魅力に対する理解と活用の促進

施策10 楽しく体を動かしスポーツに親しむ環境づくりと競技力の向上

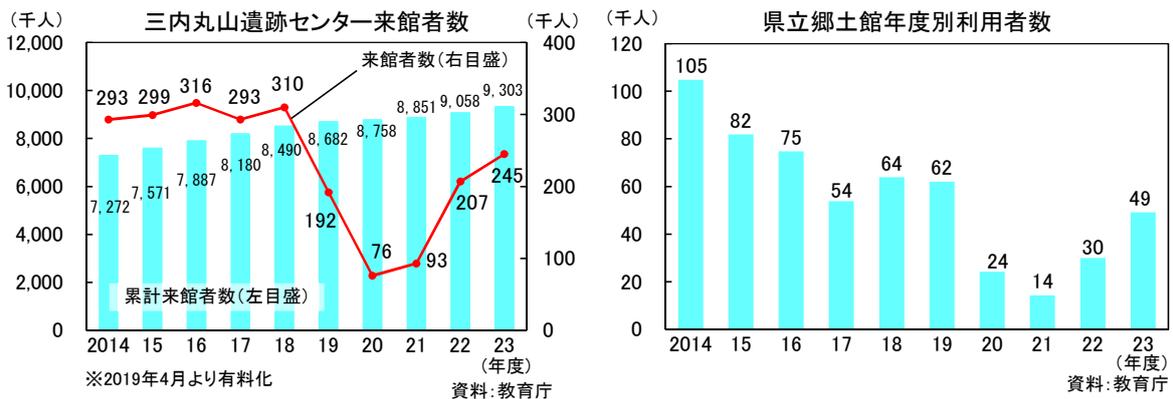
施策9

歴史・文化の価値や魅力に対する理解と活用の促進

■2023(令和5)年度の主な取組・成果

- 令和3年7月に世界文化遺産に登録された「北海道・北東北の縄文遺跡群」の登録2周年記念事業を開催したほか、遺跡周遊スタンプラリーの実施、出前講座の開催、4道県共同フォーラムの開催など様々なプロモーションを展開し、登録効果を活かした認知度向上等に取り組みました。また、受入態勢の充実に向けて、構成資産を所管する県内関係市町に対して、遺跡施設等の整備に係る嵩上げ補助等を実施しました。
- 三内丸山遺跡センターにおいて、三内丸山遺跡から出土したヒスイや漆製品などを展示した特別展等の開催や、県内中・高・大学生が提案した三内丸山遺跡PRグッズ制作及び修学旅行用見学コース動画制作のほか、遺跡内の復元竪穴建物の解体・組立体験等を実施し、遺跡の効果的な公開・活用に取り組みました。
- 国・県指定の文化財建造物の保存修理等を行う所有者等に助成を行い、文化財の適切な保存・活用を図るとともに、縄文遺跡群をはじめとする地域の文化財について、地域の大人の参画を得ながら学習・体験できる機会を創出し、こどもたちの縄文遺跡や地域の文化財に対する興味関心の向上を図りました。
- 世界文化遺産の構成資産以外も含めた地元の縄文遺物の価値や魅力を伝えるため、講演会、出土品展示会及び体験学習会を一体とした「地元の縄文」再発見フェアの開催や「あおもり縄文カード」の配布等を行いました。

■施策の現状を表す指標の動向等



2021年度に世界文化遺産に登録された効果により、来館者数は増加しています。

2020年10月下旬以降の臨時休館や新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、利用者数は減少しています。

■主な課題と今後の取組の方向性

主な課題	今後の取組の方向性
<p>「北海道・北東北の縄文遺跡群」が世界文化遺産に登録された効果を最大限に活かし、縄文遺跡群への来訪を促進するため認知度向上を図るほか、人類共通の財産として次世代に継承していくため、価値や魅力の浸透が必要です。</p>	<p>関係道県及び市町と共同で設置する包括的な保存管理体制の下、協議会の開催等により一体的な保全機能を発揮することで、適切な保存と活用を推進し、縄文遺跡群を確実に次世代に継承します。</p> <p>また、SNS等を活用した県内外でのプロモーション等により、縄文遺跡群への来訪者数を増加させるとともに、フォーラムの開催等により学術的価値の浸透を図ります。さらに、関係市町や遺跡活用団体と連携し、ガイド育成等に資する取組や県内構成資産の遺跡施設等の整備について支援を実施し、受入態勢を充実させるほか、情報発信拠点施設を活用したPR企画等を実施し、遺跡への来訪・周遊を促進します。</p>
<p>文化財所有者の高齢化や担い手不足等により、文化財の保存、活用及び継承に影響が生じていることから、文化財に対する地域住民の理解促進や保護意識の向上、民俗芸能などの後継者の育成が課題となっています。</p>	<p>国・県指定の文化財の保存修理等への助成を行うとともに、県民、特に若い世代による文化財の保存・活用に関する取組を促進させます。</p> <p>また、各市町村や文化財所有者等と連携した保存・活用の推進、文化財の価値や魅力の普及啓発に取り組みます。</p> <p>なかでも、小学生が地域の文化財について学習・体験できる機会の創出に、地域の大人の参画を得ながら取り組むことで、こどもたちの文化財保護意識を育み、将来的な後継者・担い手などの育成につなげます。</p>
<p>臨時休館中の県立郷土館において、長寿命化改修に向けた取組を着実に進めるとともに、県民が郷土について学ぶ機会を可能な限り確保する必要があります。</p>	<p>県立郷土館の再開に向けて計画的に取り組むほか、休館中の館外サテライト展示や出前授業等の館外活動を行うことにより、県民が郷土について学習する機会の確保を図ります。</p>

(参考) 2023(令和5)年度における県教育委員会の主な事業の取組状況

1 小学生による縄文遺跡と地域の文化財体験事業【文化財保護課】 1,087千円

取組状況	<p>文化財の保存・活用に携わる人財の育成に向け、こどもたちが縄文文化や地域の文化財に関する理解を深め、郷土愛が醸成されるよう、令和4年度から取組を行っている指定校(小学校3校)において、学習・体験プログラムを活用した縄文遺跡や地域の文化財に関する現地学習、民俗芸能の体験学習等を実施し、2年間の学習成果を各校で発表した。</p> <p>また、小学校6校の取組等を掲載した「地域の文化財を活用した学習体験プログラム集」を刊行し、事例報告会や研修を実施して、取組を周知した。</p>
------	--

2 文化財修理費補助【文化財保護課】 577千円

取組状況	<p>国・県指定文化財の建造物等の保存・活用を図るため、円明寺の保存修理事業に対して補助金を交付した。</p>
------	---

3 「地元の縄文」再発見プロジェクト事業【文化財保護課】 8,807千円

取組状況	<p>地元の縄文遺物の価値や魅力を県民に伝達し、郷土愛の醸成や地域活性化を図るため、「地元の縄文」再発見フェアを開催(参加者数延べ901人)したほか、授業で活用する「あおり縄文遺物セット」の製作(60セット)や、「あおり縄文カード」を作成し県内各地で配布した(90施設、80,000部:100種×800部)。(埋蔵文化財調査センター)</p>
------	---

4 北海道・東北ブロック民俗芸能大会【文化財保護課】 537千円

取組状況	<p>北海道・東北地区に伝承されている民俗芸能を広く一般に公開し、その価値を周知するとともに無形民俗文化財の保存・伝承及び文化財の公開による地域振興に寄与するため、第65回北海道・東北ブロック民俗芸能大会を開催(入場者数約400人)した。</p>
------	---

5 こども民俗芸能大会【文化財保護課】 3,849千円

取組状況	<p>後継者の育成と郷土愛の醸成を図るとともに、大人の優れた民俗芸能を鑑賞し、日頃演じている芸能の本来の意義や正確な伝承内容を学ぶことを目的に、こども民俗芸能大会を開催(入場者数約300人)した。</p>
------	--

6 郷土館運営管理事業【文化財保護課】 83,120千円

取組状況	<p>県立郷土館の施設の運営管理を行うとともに、収蔵資料を活用した館外サテライト展や連携展、出前授業などを行い、児童生徒等の学習活動を支援する取組を行った。(郷土館)</p>
------	---

7 三内丸山遺跡運営管理事業【文化財保護課】 255,853千円

取組状況	三内丸山遺跡の施設の運営管理を行うとともに、発掘調査の公開や体験学習などの保存・活用の取組を実施し、三内丸山遺跡の情報発信を行った（年間来館者数244,579人）。（三内丸山遺跡センター）
------	--

8 特別展開催事業【文化財保護課】 9,707千円

取組状況	来館者の興味・関心を喚起するテーマに沿って、北海道・北東北で出土した重要文化財などを展示した特別展を開催（来館者数40,116人）し、縄文文化の理解促進を図った。（三内丸山遺跡センター）
------	---

9 「みんなあつまれ！三内丸山遺跡」保存・活用事業【文化財保護課】 29,323千円

取組状況	<p>三内丸山遺跡の価値を未来に継承するため、幅広い世代の地域住民が参画し、保存・活用への意識を高める取組や、国内外の観光客への積極的なPRを行い、新規来館者やリピーターの増加を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域住民参画型の復元竪穴建物の組立体験等の開催回数及び参加者数 11回、207人 ・三内丸山遺跡PRグッズの応募件数及び制作数 130件、3点（中学生、高校生、大学生から各1点） ・外国人観光客を対象に実施した体験メニュー「さんまるの食を体験しよう！」等の開催回数及び参加者数 4回、196人 ・修学旅行用見学コース等の動画制作
------	--

10 常設展示室環境整備事業【文化財保護課】 9,680千円

取組状況	常設展示室（さんまるミュージアム）内の照明器具のLED化を行った。（三内丸山遺跡センター）
------	---

11 「北海道・北東北の縄文遺跡群」保存・活用推進事業【文化財保護課】 39,041千円

取組状況	世界文化遺産「北海道・北東北の縄文遺跡群」を次世代に継承するため、縄文遺跡群世界遺産協議会の開催、4道県公式ガイドランス映像の制作、4道県共同フォーラムの開催（参加者数延べ1,150人）等を行った。（三内丸山遺跡センター）
------	---

12 「青森の縄文遺跡群」保存・活用事業【文化財保護課】 118,794千円

取組状況	<p>「青森の縄文遺跡群」を確実に次世代へ継承するため、価値を伝達し保護意識を高める普及啓発を行った。また、登録効果獲得のため、多様な媒体の活用やプロモーションを実施したほか、受入態勢の充実に向け、関係市町の遺跡施設等の整備に係る嵩上げ補助等を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・遺跡周遊スタンプラリー参加組数 延べ7,679組 ・登録2周年記念事業（さんまる世界遺産ウィーク）の来館者数 17,763人 ・縄文“体感”世界遺産講座の開催回数及び受講者数 7回、221人 ・世界遺産ガイド養成講座の開催回数及び受講者数 6回、115人 ・西日本プロモーション（大阪府での出土品展示等） <p>（三内丸山遺跡センター）</p>
------	---

13 「青森の縄文遺跡群」情報発信拠点施設整備事業【文化財保護課】 429,197千円

取組状況	<p>県内に所在する世界文化遺産「北海道・北東北の縄文遺跡群」の構成資産への来訪・周遊を促進する情報発信拠点施設を整備した。（三内丸山遺跡センター）</p>
------	--

施策10

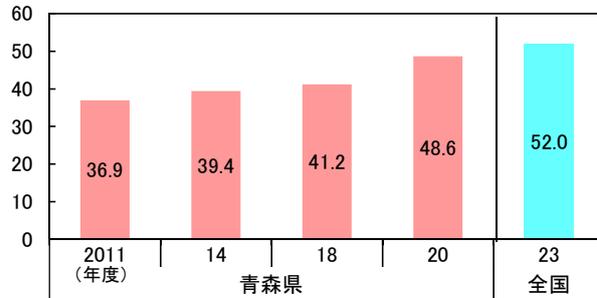
楽しく体を動かしスポーツに親しむ環境づくりと競技力の向上

■2023(令和5)年度の主な取組・成果

- スポーツを通じた健康づくりを推進するため、地域スポーツの担い手となる総合型地域スポーツクラブと連携し、高齢者を対象とした介護予防健康教室や、成人を対象としたヨガ・ストレッチ教室等を開催するなど、地域の実情に応じた運動・スポーツ活動に取り組みました。
- 県民の生涯を通じたスポーツ活動を充実させるため、青森県民スポーツ・レクリエーション祭を県内各地で開催しました。また、総合型地域スポーツクラブについては、未設置の町村に対する相談支援などを行いました。現在、設立済クラブ数は43クラブとなっています。
- 令和8年に本県で開催される、第80回国民スポーツ大会及び第25回全国障害者スポーツ大会に向けて、競技力向上を図るため、国内トップレベルの指導者の招へいによる指導者の養成及び資質向上、ジュニア選手の発掘・育成、選手強化事業への支援などに取り組みました。

■施策の現状を表す指標の動向等

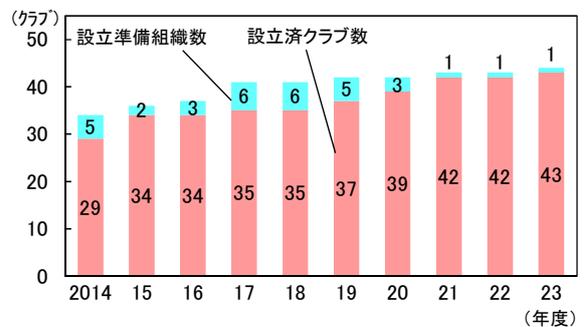
成人における週1回以上のスポーツ実施率



資料: 教育庁「県民の健康・スポーツに関する意識調査」
スポーツ庁「スポーツの実施状況等に関する世論調査」

成人における週1回以上のスポーツ実施率は、上昇傾向にあります。

設立済総合型地域スポーツクラブ数及び設立準備組織数



資料: 教育庁

設立済クラブ数は増加しており、2023年度は43クラブになっています。

■主な課題と今後の取組の方向性

主な課題	今後の取組の方向性
<p>スポーツ実施率については、着実に向上しているものの、全国平均を下回っており、「働く世代」「子育て世代」のスポーツ実施率が低い状況にあります。特に、50歳代の実施率は他の年代と比べて低く、また、女性は男性よりも実施率が低いことから、運動習慣の定着を図る必要があります。</p>	<p>地域スポーツの担い手となる総合型地域スポーツクラブが市町村や体育（スポーツ）協会等と連携し、本県及び地域の健康課題を踏まえた運動・スポーツ活動の実施に取り組むことで、スポーツに親しむ環境の充実と地域住民の運動習慣の定着を図り、県内全域のスポーツを通じた健康づくりを推進します。</p>
<p>地域によっては総合型地域スポーツクラブに対する理解が不十分であること、人材及び指導者等の確保ができず、設立が進んでいないことから、未設置町村におけるクラブ設立を促す必要があります。</p>	<p>未設置町村に対して、研修会等を開催し、他の既存クラブの実例等の紹介や情報交換の場を設けるとともに、地域の実情に合ったクラブ運営の方法等について助言を行うなど、クラブ設立に向けた支援を行います。</p>
<p>令和8年に開催される第80回国民スポーツ大会に向けては、全体的な競技力の底上げと、大会開催を契機とした県民のスポーツ意欲向上につなげるための取組が必要です。</p>	<p>本県代表として活躍が期待できる選手の育成・強化や有力選手の更なる確保・県内定着を図るなど、総合的かつ戦略的に競技力向上に取り組むほか、スポーツを「する」「みる」「ささえる」の観点からスポーツ人口の拡大に向けた取組を推進します。</p>

(参考) 2023(令和5)年度における県教育委員会の主な事業の取組状況

1 競技力向上事業【スポーツ健康課】 105,217千円

<p>取組状況</p>	<p>本県の競技力向上を図るため、各競技団体、関係団体が行う強化事業（総合選手強化事業、中学生強化事業、高校生強化事業）に対して補助金を交付し、中体連・高体連、競技団体の連携強化、一貫した指導体制の構築を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合選手強化事業補助対象者数 41団体、延べ4,349人 ・中学生強化事業補助対象者数 25団体、延べ996人 ・高校生強化事業補助対象者数 47団体、延べ1,160人
-------------	--

2 スポーツ・レクリエーション振興事業【スポーツ健康課】 7,478千円

取組状況	<p>県民の生涯を通じたスポーツ・レクリエーション活動の実践を図り、健康で活力ある生活に資することを目的に、第16回青森県民スポーツ・レクリエーション祭を県内7市5町1村で開催した（33種目、参加者数4,239人）。</p>
------	--

3 「スポーツでみんなを元気に」健康力アップ事業【スポーツ健康課】 3,086千円

取組状況	<p>健康課題についての共通理解を図るため、県内全ての総合型地域スポーツクラブを対象にワークショップを2回開催した。</p> <p>モデルクラブ（6クラブ）において、市町村のスポーツ部局や健康部局等と連携し、地域住民の実情を踏まえた、運動・スポーツ活動を検討し、検討内容等に基づき、成人や高齢者を対象とした運動などの活動を実践した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 検討協議会開催回数 延べ12回 ・ 実践回数 延べ89回
------	--

4 広域スポーツセンター運営事業【スポーツ健康課】 1,280千円

取組状況	<p>県民のスポーツに取り組む環境の充実を図るため、スポーツやレクリエーションを通じた世代間交流の場となり、地域の教育力を高め、地域を活性化することが期待できる総合型地域スポーツクラブの設立・運営の支援及び啓発を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 設立済総合型地域スポーツクラブ 43クラブ
------	--

5 スポーツ科学チームサポート事業【スポーツ健康課】 4,983千円

取組状況	<p>第80回国民スポーツ大会の本県開催を見据え、活躍が期待できる県内の強豪チームに対して、スポーツ科学的側面から支援を行うことを目的として、青森県スポーツ科学センターのスポーツ科学専門員による通年の計画的サポートを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 体力測定分野 6チーム ・ 動作分析分野 6チーム ・ リコンディショニング分野 6チーム ・ 心理サポート分野 6チーム
------	--

6 スポーツ科学センター環境充実事業【スポーツ健康課】 39,410千円

取組状況	<p>「スポーツ科学チームサポート事業」を活用した選手強化事業の円滑な実施に向け、青森県スポーツ科学センターにスポーツ科学専門員4人及びスポーツアシスタント2人を引き続き配置した。</p>
------	--

7 競技力向上対策本部運営費【スポーツ健康課】 9,492千円

取組状況	第80回国民スポーツ大会の本県開催を見据えた競技力向上に向けて、総合的・戦略的な選手強化策等を検討するため、本部委員会、強化対策委員会、専門委員会等の各種会議の運営や、各種大会等の視察を行った。
------	---

8 競技力向上対策特別事業【スポーツ健康課】 201,622千円

取組状況	<p>第80回国民スポーツ大会の本県開催を見据え、「青森県競技力向上基本計画」に基づき、以下の事業等により競技力向上対策を多角的に実施した。</p> <p>①スーパーバイザー配置事業（34団体、58人） 全国的に優秀な指導者及び審判員等（スーパーバイザー）を招へいし、各競技団体の組織強化、指導体制の充実を図った。</p> <p>②あおもりスポーツアカデミー事業 発掘プログラムとして、県内3会場で選考会を実施し、小・中学生合わせて165人を選考した。また、育成プログラムとして、スポーツ医・科学を活用した講義・トレーニング（5回）や、他競技種目の体験等（5種目）のほか、中学1年アカデミー生を対象とした県外体験プログラムを実施した。</p> <p>③強化拠点校（クラブ）活動支援事業（ジュニアクラブ15チーム、中学校8チーム、高校71チーム、大学等20チーム） 育成・強化の拠点となることが期待できる高校運動部等を指定し、その強化活動を支援した。</p> <p>④強化指定選手活動支援事業（38団体、308人） 各競技において優秀な成績を収め、国民スポーツ大会での活躍が期待される選手を対象に、強化活動を支援した。</p> <p>⑤選手・指導者の雇用環境充実支援事業 トップアスリートや指導者の確保を目的とした無料職業紹介所「ジョブスポあおもり」を設置し、協力企業を開拓した。</p>
------	---

9 県民の未来の健康創造事業【スポーツ健康課】 1,448千円 （施策1に掲載）

10 体力向上推進事業【スポーツ健康課】 599千円 （施策1に掲載）

11 地域スポーツクラブ活動体制推進事業【スポーツ健康課】 4,530千円 （施策6に掲載）

IV 参 考 资 料

◇ 本県の学校・学級・在学者数の推移（過去3年分）

○ 小学校

[学校数の推移]

(単位:校)

区分	計			国立	公立			私立
	計	本校	分校	本校	計	本校	分校	本校
2021	263	263	-	1	262	262	-	-
2022	259	259	-	1	258	258	-	-
2023	249	249	-	1	248	248	-	-

[学級数の推移]

(単位:学級)

区分	計	単式学級	複式学級	特別支援学級
2021	2,817	2,131	106	580
2022	2,846	2,113	110	623
2023	2,799	2,070	98	631

[児童数の推移]

(単位:人)

区分	計	1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年
2021	54,460	8,650	8,844	8,863	9,266	9,499	9,338
2022	53,644	8,579	8,640	8,835	8,862	9,243	9,485
2023	52,437	8,373	8,576	8,625	8,808	8,840	9,215

○ 中学校

[学校数の推移]

(単位:校)

区分	計			国立	公立			私立
	計	本校	分校	本校	計	本校	分校	本校
2021	157	157	-	1	151	151	-	5
2022	156	156	-	1	149	149	-	6
2023	153	153	-	1	146	146	-	6

[学級数の推移]

(単位:学級)

区分	計	単式学級	複式学級	特別支援学級
2021	1,306	1,007	4	295
2022	1,303	978	6	319
2023	1,311	991	6	314

[生徒数の推移]

(単位:人)

区分	計	1学年	2学年	3学年
2021	29,940	9,823	9,924	10,193
2022	29,042	9,327	9,801	9,914
2023	28,541	9,450	9,304	9,787

○高等学校

[学校数の推移]

(単位:校)

区分	計	全日制					定時制			通信制		
		計	県立			私立 本校	計	県立 本校	市町村立 分校	計	県立 本校	私立 本校
			計	本校	分校							
2021	89	74	57	55	2	17	9(6)	9	-	6(3)	3	3
2022	83	68	51	50	1	17	9(6)	9	-	6(3)	3	3
2023	75	60	43	43	0	17	9(6)	9	-	6(3)	3	3

※定時制の()内は全日制課程との併置校、通信制の()内は全日制課程又は定時制課程との併置校数で、いずれも内数である。

[生徒数の推移]

(単位:人)

区分	計	全日制				定時制					通信制	専攻科
		計	1学年	2学年	3学年	計	1学年	2学年	3学年	4学年		
2021	31,306	29,479	9,420	9,897	10,162	845	266	252	238	89	763	219
2022	30,157	28,308	9,490	9,146	9,672	821	287	229	225	80	808	220
2023	29,188	27,215	9,173	9,146	8,896	830	276	245	210	99	902	241

○特別支援学校

[学校数の推移]

(単位:校)

区分	計	国立	県立
2021	21	1	20
2022	21	1	20
2023	21	1	20

[幼児・児童・生徒数の推移]

(単位:人)

区分	計	幼稚部	小学部	中学部	高等部
2021	1,679	14	584	340	741
2022	1,667	13	604	348	702
2023	1,696	11	627	372	686

○幼稚園

[園数の推移]

(単位:園)

区分	計	国立	公立	私立
2021	86	1	2	83
2022	85	1	2	82
2023	85	1	2	82

[在園児数の推移]

(単位:人)

区分	計	3歳	4歳	5歳
2021	4,287	1,317	1,400	1,570
2022	3,820	1,147	1,271	1,402
2023	3,404	979	1,165	1,260

○幼保連携型認定こども園

[園数の推移]

(単位:園)

区分	計			公立	私立		
	計	本園	分園	本園	計	本園	分園
2021	245	236	9	2	243	234	9
2022	247	240	7	1	246	239	7
2023	247	240	7	1	246	239	7

[在園児数の推移]

(単位:人)

区分	計	0~2歳	3歳	4歳	5歳
2021	18,884	6,864	3,899	3,992	4,129
2022	18,650	6,739	3,806	3,976	4,129
2023	18,008	6,534	3,696	3,796	3,982

◇ 2023(令和5)年度 教育委員会会議の開催状況

○第 891 回 定例会 (2023(令和5)年4月7日)

- 報告第 1 号 青森県教育委員会が取り扱う個人情報の保護に関する規則を廃止する規則について
- 報告第 2 号 青森県公立学校教員採用候補者選考試験における改善事項について
- 議案第 1 号 青森県公立中学校の休日の部活動の地域移行推進計画について (決定)

○第 892 回 定例会 (2023(令和5)年5月17日)

- 議案第 1 号 令和 5 年度青森県教科用図書選定審議会委員の人事について (決定)
- 議案第 2 号 青森県立図書館協議会委員の人事について (決定)
- 議案第 3 号 青森県スポーツ推進審議会委員の人事について (決定)

○第 893 回 定例会 (2023(令和5)年6月7日)

- 議案第 1 号 令和 6 年度青森県立中学校入学者選抜基本方針案について (決定)
- 議案第 2 号 令和 6 年度青森県立高等学校入学者選抜基本方針案について (決定)
- 議案第 3 号 令和 6 年度青森県立特別支援学校高等部入学者選抜基本方針案について (決定)
- 議案第 4 号 県立高等学校の学科の設置及び廃止について (決定)
- 議案第 5 号 令和 6 年度青森県立三本木高等学校附属中学校の入学者募集人員について (決定)
- そ の 他 職員の懲戒処分の状況について

○第 325 回 臨時会 (2023(令和5)年6月8日)

- 議案第 1 号 第325回臨時会の書面表決について (決定)
- 議案第 2 号 青森県教育委員会教育長の人事について (決定)

○第 894 回 定例会 (2023(令和5)年7月5日)

- 報告第 1 号 議案に対する意見について
- 議案第 1 号 青森県立図書館協議会委員の人事について (決定)
- そ の 他 職員の懲戒処分の状況について

○第 895 回 定例会 (2023(令和5)年8月2日)

- 報告第 1 号 令和 5 年度全国学力・学習状況調査の結果について
- そ の 他 職員の懲戒処分の状況について

○第 896 回 定例会 (2023(令和5)年9月6日)

- 議案第 1 号 令和 5 年度青森県教育委員会の事務の点検及び評価に関する報告書について (決定)

○第 897 回 定例会 (2023(令和5)年10月11日)

- 報告第 1 号 議案に対する意見について
- 報告第 2 号 三本木農業高等学校牛舎内生徒負傷事故検証結果最終報告書について
- 議案第 1 号 青森県立図書館協議会委員の人事について (決定)
- 議案第 2 号 青森県立郷土館協議会委員の人事について (決定)
- そ の 他 職員の懲戒処分の状況について

○第 326 回 臨時会 (2023(令和5)年10月25日)

- 議案第 1 号 令和 6 年度青森県教育委員会事務局及び教育機関 (学校を除く。) の職員人事異動方針案について (決定)
- 議案第 2 号 令和 6 年度県費負担教職員人事異動方針案について (決定)
- 議案第 3 号 令和 6 年度県立学校職員人事異動方針案について (決定)
- 議案第 4 号 令和 6 年度青森県立高等学校入学者募集人員について (決定)
- 議案第 5 号 令和 6 年度青森県立特別支援学校高等部及び専攻科入学者募集人員について (決定)
- 議案第 6 号 学校職員の人事について (決定)

○第 898 回 定例会 (2023(令和5)年11月10日)

- 議案第 1 号 青森県スポーツ推進審議会委員の人事について (決定)
- そ の 他 職員の懲戒処分の状況について

○第 899 回 定例会 (2023(令和5)年12月6日)

- 報告第 1 号 議案に対する意見について
- 議案第 1 号 市町村立学校職員の人事について (決定)
- そ の 他 職員の懲戒処分の状況について

○第 900 回 定例会 (2024(令和6)年1月10日)

- そ の 他 県教育委員会が取り組む学校教育関連施策の方向性について
- そ の 他 職員の懲戒処分の状況について

○第 901 回 定例会 (2024(令和6)年2月7日)

- 議案第 1 号 青森県教育委員会委員の人事について (決定)
- そ の 他 県立高等学校教育改革に係る件について
- そ の 他 職員の懲戒処分の状況について

○第 327 回 臨時会 (2024(令和6)年2月22日)

- 報告第 1 号 議案に対する意見について
- 議案第 1 号 青森県教育委員会事務局及び教育機関 (学校を除く。) の職員の人事について (決定)
- 議案第 2 号 市町村立学校職員の人事について (決定)
- 議案第 3 号 県立学校職員の人事について (決定)

議案第4号 青森県教育委員会事務局の組織等に関する規則の一部を改正する規則案について（決定）

そ の 他 県立特別支援学校におけるスクール・ミッションについて

○第328回臨時会（2024(令和6)年3月18日）

議案第1号 第328回臨時会の書面表決について（決定）

議案第2号 青森県教育委員会事務局の組織等に関する規則の一部を改正する規則案について（決定）

○第902回定例会（2024(令和6)年3月25日）

報告第1号 議案に対する意見について

議案第1号 青森県学校教育情報化推進計画について（決定）

議案第2号 学校部活動及び新たな地域クラブ活動の指針について（決定）

議案第3号 青森県文化財保護審議会委員の人事について（決定）

議案第4号 障害に関する用語の表記の整理に関する規則案について（決定）

議案第5号 青森県立学校学則の一部を改正する規則案について（決定）

議案第6号 青森県立学校学校医、学校歯科医及び学校薬剤師に関する規則の一部を改正する規則案について（決定）

議案第7号 青森県三内丸山遺跡センター規則の一部を改正する規則案について（決定）

議案第8号 県重宝の指定及び追加指定について（決定）

そ の 他 職員の懲戒処分の状況について

◇ 2023(令和5)年度 総合教育会議の開催状況

○第18回 会議 (2023(令和5)年10月26日)

- 議事 (1) 青森県教育改革有識者会議の議論等の状況について
- 議事 (2) 本県教育の現状と教育施策の方向性について

○第19回 会議 (2023(令和5)年11月28日)

- 議事 (1) 青森県教育改革有識者会議からの中間報告について

○第20回 会議 (2024(令和6)年2月7日)

- 議事 (1) 青森県教育改革有識者会議からの提言及び青森県教育施策の大綱(素案)について

○第21回 会議 (2024(令和6)年3月21日)

- 議事 (1) 青森県教育施策の大綱について

*この冊子データ(PDF形式)は、青森県教育委員会のホームページから
閲覧・ダウンロードできます。

URL <https://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/kyoiku/e-seisaku/tenkenhyoka.html>



令和6年度
青森県教育委員会の事務の点検及び評価に関する報告書
— 令和5年度の実績 —

編 集 青森県教育庁教育政策課
発 行 青森県教育委員会
発行年月 2024(令和6)年9月